

筑波大学 第三学群 国際総合学類

卒業論文

アイルランド語復興政策と「バイリンガル社会」

2011 年 1 月

氏 名：藤井未也子

学籍番号：200511146

指導教員：関根久雄

目次

第1章 序論	1
1. はじめに	1
2. 研究方法	3
第2章 アイルランド語復興政策と政府の意図	4
1. アイルランド人と英語との接触	4
2. アイルランド語復興政策の変遷	8
(1)独立前のアイルランド語復興運動	8
(2)独立後のアイルランド語復興政策	9
3. 政府の意図の変遷と本質	17
第3章 アイルランド語復興政策の国民への影響	20
1. 国民のアイルランド語力と使用機会	20
2. 国民のアイルランド語に対する態度	30
3. 遺産としてのアイルランド語	41
4. 共通経験と「英語」	44
5. HE の二元構造	48
第4章 結論	51
注	57
参考文献	60
Summary	64
謝辞	66
Appendix	67

図目次

図 1	1891 年の国勢調査におけるアイルランド語話者の地域別割合	6
図 2	1990 年代の年間失業率	15
図 3	アイルランド語話者の地域別割合の時代変化	21
図 4	アイルランドの二言語併記	25
図 5	HE の二元構造モデル	50

表目次

表 1	アイルランド語復興政策年表	7
表 2	教授言語ごとの学校数 2004/05	21
表 3	全人口におけるアイルランド語話者（3 歳以上）の割合	21
表 4	アイルランド語を話す能力	23
表 5	アイルランド語を読む能力	23
表 6	年齢別のアイルランド語を話す能力と読む能力	24
表 7	アイルランド語を話す能力別のアイルランド語使用頻度	26
表 8	アイルランド語を読む機会と頻度	27
表 9	1993 年のテレビとラジオの視聴者	27
表 10	テレビとラジオの視聴者の変化	28
表 11	1993 年の仕事場におけるアイルランド語の使用	29
表 12	仕事場におけるアイルランド語を話す頻度の変化	29
表 13	アイルランド語でのミサや礼拝の参加	30
表 14	アイルランド語復興政策に対する国民の認識	31
表 15	ゲールタハトのみの復興政策に対する国民の認識	32
表 16	公的サービスにおけるアイルランド語復興政策に対する国民の認識	32
表 17	アイルランド語教育に対する国民の認識	33
表 18	子どもがアイルランド語を学ぶことに対する親の態度	35

表 19	国民が求める学校におけるアイルランド語の位置づけ	-----35
表 20	教授言語がアイルランド語の学校に対する親の態度	-----36
表 21	アイルランド語に対する国民の態度と変化	-----37
表 22	アイルランド語に対する国民の態度①	-----38
表 23	アイルランド文化に対する国民の態度	-----39
表 24	アイルランド語に対する国民の態度②	-----39
表 25	国民が捉えるアイルランド語の展望①	-----40
表 26	国民が捉えるアイルランド語の展望②	-----41

第1章 序論

1. はじめに

アイルランド共和国（以下、アイルランド）では、アイルランド語と英語の二言語が公用語として憲法に規定されている。国内すべての道路標識や地名表示はこれらの言語で併記されており、2つの言語の存在を視覚的に確認することができる。しかし、2006年に実施された国勢調査によると、学校教育の文脈を除いて、アイルランド語を日常的に話す人々は約7万2,000人（全人口の約4.4%）にすぎない[Census 2006:63]。

アイルランド固有の言語であるアイルランド語はインド・ヨーロッパ語族のケルト語派に属し、ゲルマン語派に属する英語とは語系的に遠い。そのため、その文法や発音は英語とはかなり異なっている。アイルランド語は、ゲルマン系にもラテン系にも、その他どのインド・ヨーロッパ語族にもない、特殊な言語構造を持つ[三宅 1982:78]。

12世紀にアイルランドにおけるイギリスの支配が始まり、英語が持ち込まれた。その支配の長期化と強力化によって、英語がアイルランド全土に普及し、同時にアイルランド語は衰退していった。そして現在、一部の地域を除き大部分のアイルランド人は英語を母語としており、英語だけを日常会話に用いている。

アイルランド語話者の割合は、19世紀初頭には全人口の50%であったが、1851年には23%、1911年には17.6%へと減少し続けた。すでに19世紀末には、知識階級を中心に、衰退し続けるアイルランド語の状況を問題視する動きが現れ、アイルランド語復興運動が展開されるようになった。独立直前のアイルランド語復興運動は、アイルランド人としてのアイデンティティの共有やアイルランド国民としての一体感を醸成する契機となり、復興運動を支持する人々はアイルランド独立運動の主要な担い手になっていった[山本 2004:240-242]。

1922年の独立以降、アイルランド語復興運動を担った人々が政府の中枢を占めていたため、アイルランド語をアイルランド人のナショナル・アイデンティティの象徴として不可欠なものとする考えが引き継がれた。そして政府は、アイルランド語を日常の言語として復興するための様々な政策を実行していった。当時の政策は、徐々に英語をアイルランド語に切り替えていき、最終的には英語を排除することを目的としていた。政府は、アイルランド語を英語に替わる優勢言語とするモノリンガル社会の構

策を目指しており、2つの公用語の地位を公平には捉えていなかった[Ó Riagáin 1997:270]。

また、政府はアイルランド語衰退の原因のひとつが、1831年にイギリス政府が施行したナショナル・スクール制度（英語による教育を広めることを目的としていた）であると強く信じていたため、アイルランド語復興政策において教育制度の改革を最も重視した[袴田 2005:80]。初等教育と中等教育⁽¹⁾においてアイルランド語を必修科目に指定したことは、その改革の一部である。アイルランド語の必修化は独立時から現在に至るまで続いている。

しかし、アイルランド語を日常言語として復興させる政策が約90年間続けられたにもかかわらず、現在も日常的にアイルランド語を使用する人や機会は極めて少ない。アイルランド語によるモノリンガル社会の実現というかつての目標も、現在では全く見られない。現在のアイルランド語復興政策には、憲法を根拠としてアイルランドが「バイリンガル社会」であるという表現が頻繁に使われている。そして政府は、できるだけ多くのアイルランド国民が英語とアイルランド語双方を使いこなせるバイリンガルとなり、国民一人一人の自由意志で公平に両言語を選択して使えるような社会を目指している。政府はそのようなバイリンガルを育てることを教育の領域に頼っている。しかし、英語で不自由なく日常生活を送ることのできるアイルランド人が、必修科目として選択の余地なくアイルランド語を学ぶことには、意欲面でかなりのばらつきがある[福岡 2009:37]。さらに、10年以上かけてアイルランド語を学び、習得したとしても、日常的にアイルランド語を使う機会のない彼らの多くは、中等学校を卒業するとアイルランド語を忘れる傾向にある[Murtagh and Slik 2004:279]。

このように、一見するとアイルランドは制度上のみの「バイリンガル社会」であるように捉えられる。しかしその真偽を確かめるためには、アイルランド国民がアイルランド語や英語とどのように向き合い、「バイリンガル社会」を形成しているのかを明らかにする必要がある。本稿は、言語政策と実態との乖離に注目し、アイルランド語を使用する話者や機会が非常に少ないアイルランドにおける「バイリンガル」という社会的前提の持つ意味を明らかにする試みである。

本稿ではまず、アイルランド語復興政策の変遷をたどりながらその全貌を明らかにし、「バイリンガル社会」を主張するようになった流れとその政策の根拠を考察する。その上で、アイルランド語復興政策がアイルランド国民に与えてきた影響を分析する。

そして、アイルランド語復興政策に取り組んできた政府の側と、それらの影響を受けてきた国民の側双方のアイルランド語観や、彼らが日常的に使う英語に対する態度を考察することで、アイルランドにおける「バイリンガル社会」の実体を明らかにする。

2. 研究方法

アイルランド政府のアイルランド語に関する公式文書、報告書、そしてアイルランド、言語政策、言語学などに関連する先行文献をもとに研究を進める。また、筆者が2010年7月にアイルランドの首都ダブリンで実施した現地アンケート調査の結果も適宜参照する。筆者はこれまで2008年9月～2009年3月までの6ヵ月間と、2010年7月の3週間、アイルランドに滞在したことがある。その間に得た経験的データも積極的に用いる。

第2章では、アイルランド独立以前から現在に至るまでのアイルランド語復興の動きを分析し、アイルランド語復興政策の全貌を明らかにするとともに、「バイリンガル社会」を掲げた政府の意図を考察する。第3章では、長く続いてきたアイルランド語復興政策によって、アイルランド国民がどのような影響を受け、現在に至るのかを分析する。アイルランド語復興政策のなかでも、すべての国民が大きく影響を受けてきたのは教育の領域における政策であると考え。そこでアイルランド語教育に注目しながら、国民のアイルランド語力や使用機会、アイルランド語への態度を取り上げ、彼らのアイルランド語観を明らかにする。そして、彼らが英語とアイルランド語をどのように捉え、「バイリンガル社会」を構成しているかを考察する。

なお、本稿における一般的な意味でのバイリンガル社会とは、「多くの国民が二言語を同等のレベルで使いこなせるバイリンガルであり、国民一人一人の自由意志で公平に両言語を選択して使うことができる社会」と定義する。

第2章 アイルランド語復興政策と政府の意図

1. アイルランド人と英語との接触

アイルランド人と英語との接触は、12世紀にヘンリー2世治世下のイギリスがアイルランドを支配したことに始まる。イギリスは優勢な軍事力を用いて、瞬く間にアイルランドの4分の3を占領し、最初の政治的基盤を築いた。しかし、土着のアイルランド人領主たちは、イギリスによる植民地拡大に抵抗し続けた。また、イギリスからの入植者たちはアイルランド人と婚姻関係を結びながらアイルランド社会に溶け込んでいき、やがてイギリスへの忠誠心も弱くなっていった。よって13世紀末頃までには、イギリスによる植民地拡大は止まり、以後は衰退していった。

これに危機感を抱いたイギリスは、1366年にキルケニー法を制定し、ダブリンを中心とした東海岸地域を柵（ペイル）で囲ってイギリスの州とし、残りの土地を放棄して、イギリス人とアイルランド人を隔離しようとした。また同法は、イギリスからの入植者に対して、アイルランド語の使用禁止、姓名のアイルランド語使用禁止、民族衣装の着用禁止、アイルランド人との結婚禁止を規定した。しかし、これらの法の規制はペイル内のみの適用だったため、すでにアイルランドの地方社会に住み、地域に溶け込んでいた入植者たちは影響を受けなかった。彼らは自国イギリスの文化を強制するのではなく、アイルランド土着の文化に理解を示し、アイルランド人に同化していった。こうして15世紀末には、イギリスの支配する地域はダブリン周辺の小さな東岸地域のみになっていた。よって、16世紀初頭のアイルランドでは依然としてアイルランド語が主要言語であり、イギリスの君主制の基盤は弱く、その支配は限られた地域にとどまっていた。

1534年に宗教改革によってイギリスがカトリックと絶縁したことで、カトリック教国であるアイルランドが反イギリス勢力の温床となった。そしてイギリスは、イギリス軍隊の基地がおかれた都市を中心にアイルランド支配を拡大・強化していった。アイルランド人にプロテスタントへの改宗を促すイギリスは、アイルランドにおいて1695年以降カトリック教徒に対する刑罰法を断続的に制定した。これによってカトリック教徒は、教育を受けること、武器を所有すること、司法職に就くこと、中央・地方政府で職に就くこと、軍への入隊などが禁止された。1704年のカトリック刑罰法で

は、カトリック教徒が土地を購入することやプロテスタント教徒から土地を相続することが禁止され、土地の貸与は最長 31 年とすることや土地を相続する場合は男子全員に平等に分割することが求められた[小村 2009:61]。このように土地を奪われた多くのアイルランド人は、西部の荒れた土地へ移住せざるを得なくなった。

そして 1801 年、イギリスがアイルランドを併合し、1831 年にはアイルランドにおける小学校を国有化した。これによって、すべての教科が英語だけで教えられることになり、アイルランド語が学校から排除されることになった。このため、教室以外でもアイルランド語の使用が禁じられ、学校でアイルランド語を使った子どもたちは胸に *tessera*（本来、古代ローマで使われていた骨や木で出来たチケット、ラベルを意味する）と呼ばれる木札を吊るされ、その子は放課後に鞭打ちの罰を受けるということも行われた[田中 2002:52]。

これらの政治的変化をきっかけに、アイルランド語と英語のアイルランド社会における地位が逆転していき、都会のネットワークを通じて、英語は田舎の奥地を含めアイルランド全域に広がっていった。それに加えてアイルランドでは、1845 年から 1849 年の間、主食であるじゃがいもの胴枯病によって広範囲に及ぶ大飢饉が起こり、100 万人が死亡し、150 万人が海外移住した。大飢饉は、アイルランド語話者が多く住む貧しい西部地域で大きな被害を出した。このことによって、アイルランド語と英語の話者数のバランスが急激に変化しただけでなく、アイルランド語話者のイギリスやアメリカへの移住が増え、英語を学ぶ動機づけが強くなっていった。18 世紀後半のアイルランドでは全人口の約 45% がアイルランド語話者であったが、その数字は 19 世紀半ばには 30%、1891 年の国勢調査では 19.2% にまで減っていった。アイルランド語話者が多く住む地域も西部や南西部に集中していた（図 1）。この時点をさかいに、アイルランド人の知識階級を中心に、衰退するアイルランド語の長期的な存続についての問題が取り上げられるようになっていった[Ó Riagáin 1997:4]。

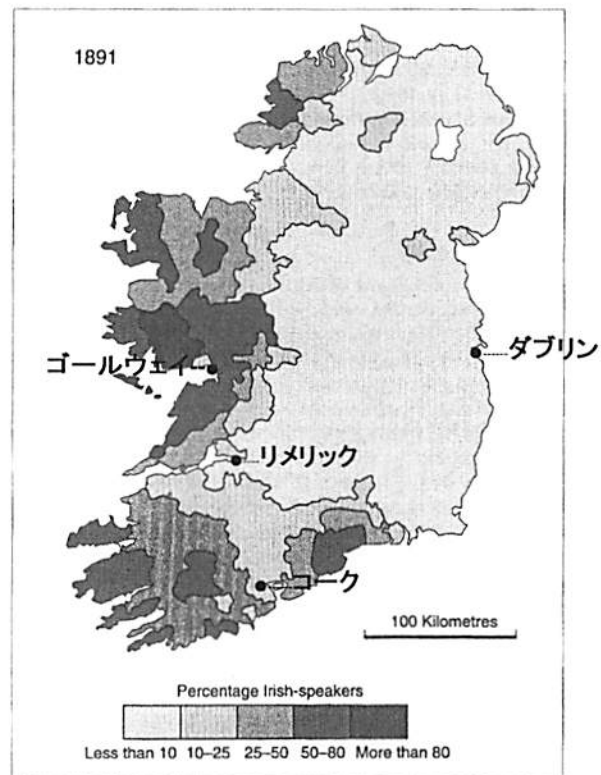


図1 1891年の国勢調査におけるアイルランド語話者の地域別割合

(出所：[Ó Riagáin 1997:6]より)

表1 アイルランド語復興政策年表

年代	アイルランド社会の出来事	アイルランド語に関わる出来事
12世紀	イギリスによる支配開始	アイルランド人と英語との接触の始まり
1366年	キルケニー法制定	
1534年	イギリスがカトリックと絶縁し、アイルランド支配を強化	
17~18世紀	イギリスがカトリック刑罰法を制定	
1801年	イギリスがアイルランドを併合	
1829年	カトリック教徒に不利かつ不平等な法の条項を排除	
1831年	イギリスがアイルランドの小学校を国有化(ナショナル・スクール制度を開始)	
1845~1849年	大飢饉の発生	
1880年代~	アイルランドの独立運動の開始	ゲーリック・リバイバルの開始
1893年		ゲーリック・リーグ設立
1910年		アイルランド語がアイルランド国立大学の必須入試科目に
1915年	ゲーリック・リーグが独立運動に積極的関与	
1922年	アイルランド自由国として独立	学校におけるアイルランド語政策を発表
1925年		・アイルランド語試験の合格が、公務員資格の必須条件に ・アイルランド語使用地区をゲールタハトとして指定
1926年	義務教育制度の導入	
1928年		アイルランド語試験の合格が、中学校学力証明試験の必須条件に
1932年	フィアナ・フォイル党のデ・ヴァレラが首相就任	
1934年		アイルランド語を教授言語とする幼児クラスの放課後英語授業の廃止
1930年代半ば~		アイルランド語の教授言語問題をめぐり、教職員組合と政府の関係悪化
1937年	憲法の改正	アイルランド語が国語兼第一公用語、英語が第二公用語に
1950年代~	経済政策が、保護貿易主義から外資系企業誘致を進める政策へと変更	
1965年		政府白書『アイルランド語の復興』発行
1961年		フィネ・ゲール党が必修アイルランド語の廃止をマニフェストに掲げる
1966年		必修アイルランド語問題をめぐり、言語自由運動が始まる
1970年		「アイルランド語に対する態度調査委員会(CILAR)」設立
1973年	フィネ・ゲール党と労働党との連立内閣成立	・CILARによる初の本格的言語調査実施 ・中学校学力証明試験、高等学校修了試験のアイルランド語試験合格の必須条件廃止 ・公務員の資格としてのアイルランド語試験合格の必須条件廃止
1960~1970年代	経済の自由化が進行	
1978年		ゲーリック委員会(Bord na Gaeilge)設立
1990年代~	経済ブーム「ケルティック・タイガー」の開始	
1998年		教育法制定(アイルランド語の教育に関する公的支援を規定)
1999年		アイルランド語協会(Foras na Gaeilge)設立
2000年		企画開発法制定(ゲールタハトでの開発を制限)
2001年		放送法改正(アイルランド語によるテレビ放送の義務を規定)
2003年		公用語法制定
2006年		『アイルランド語に関する声明』発行
2007年		アイルランド語がEUの公用語に
2009年		『アイルランド語の20年戦略』発表

(出所：筆者作成)

2. アイルランド語復興政策の変遷

(1)独立前のアイルランド語復興運動

1880年代から、ゲーリック・リバイバルと呼ばれる文化復興運動がアイルランド国内で始まった。この運動は、アイルランド語の復興、アイルランドの民話や伝承物語の収集と英語への翻訳、ケルト民族の神話や英雄伝説などを題材とした創作などの文芸復興運動であった。アイルランド人でノーベル文学賞を受賞したウィリアム・バトラー・イェーツもこのゲーリック・リバイバルの中心人物であった。そして1892年には、詩人かつ文学者であったダグラス・ハイドが、国民文学協会（National Literary Society）の会合で、『アイルランドの脱イギリス化の必要性（The Necessity of De-Anglicized Ireland）』と題する講演を行った。ハイドは、アイルランドがイギリスから独立し、一国家として成立するためには、イギリスとは異なる独自の文化を維持することが重要であるとし、独自の文化を象徴するアイルランド語を日常生活のレベルで保存する必要があると訴えた[小田 2001:62]。イギリスは長い間、アイルランドを「遅れた段階の国」[木村 2001:375]と見なし、支配を続けてきた。そしてアイルランド人の性情やアイルランド文化を蔑視していた。このような軽蔑のもと、英語がアイルランドほぼ全土に浸透し、それとともに新しい文化が海の向こうから輸入された。アイルランドの人々はそれを生活の糧を得るために必要な手段として、または遅れた文化に取って代わる先進的な文化と信じて受け入れていったのである[小田 2001:62]。このように薄れていくアイルランド文化に危機感を抱いたハイドは、アイルランドとしての独自性を確保するためには、人々にアイルランド人としてのアイデンティティを共有させる必要があると考えた[山本 2004:240-241]。この主張は知識人から支持を受け、1893年にハイドを中心にゲーリック・リーグ（以下、リーグ）が設立された。

1870年代にはすでに知識階級を中心に、アイルランド語保存協会やゲーリック・ユニオンなどのアイルランド語関連団体が設立されていたが、それらは単に研究者の興味の対象としてアイルランド語を扱ったり、それが消滅する前に古い民話や伝承物語を収集したりする目的にとどまっていた。これに対してリーグは、「学者の標本」としてアイルランド語を保存するのではなく、それを広く一般の人々に解放し、生きたコミュニケーションの道具として復活させることが必要だと考えた[山本 2004:241]。具体的にリーグは、19世紀の終わりまでに事実上途絶えてしまっていたアイルランド語文学の育成と振興、国語としての、また大多数のアイルランド人の日常言語としての

アイルランド語の振興、アイルランド語が話され続けている地域におけるアイルランド語の保存、の3点を目的としていた[袴田 2005:84]。リーグはアイルランド国内に多くの支部を置き、アイルランド語教室、文化行事、市民集会、パンフレットや週刊誌の発行などの活動を行った。特に、アイルランド語による劇作、伝統的な音楽、ダンス、歌などの伝統文化を楽しむ行事は盛んであり、リーグはアイルランド固有の伝統文化を普及させることで、アイルランド人の脱イギリス化とナショナル・アイデンティティの構築を進めていった[山本 2004:242]。加えてリーグは、イギリス政権に働きかけ、アイルランド語を学校のカリキュラムに導入することにも成功した。また1910年には、設立されたばかりのアイルランド国立大学の必修入試科目にアイルランド語を加えることも実現させた。そのとき以来現在においても、アイルランド語は国立大学に入学するための必修科目となっている。

イギリスの圧政に長い間苦しんでいたアイルランドであったが、カトリック解放運動によって、1829年にはカトリック教徒に対する法的に不利かつ不平等な条項が取り除かれ、19世紀後半には政治的独立と土地改革を求める運動が盛んになっていた。そして、1880年代にこれら2つの運動はアイルランド自治を求める大掛かりな独立運動へと収斂し、20世紀まで続いた。リーグ自体、非政治的組織であることを謳っていたが、会員が政治活動を行うことを禁じてはいなかった。だからこそ、文化活動を通してアイルランド国民の一体化を促すリーグは、1915年以降の独立運動に積極的に関わるようになったのである[山本 2004:241-242]。後に初代首相となるエイモン・デヴァレラや軍人として独立運動の先頭に立ったマイケル・コリンズも、リーグの熱心なメンバーであった。

(2)独立後のアイルランド語復興政策

1922年、アイルランドはアイルランド自由国(The Irish Free State)として独立を果たした。憲法ではアイルランド語が国語として規定され、英語は国家の実務を遂行するための公用語として位置づけられた。リーグのメンバーの多くが独立運動及び建国に関わっていたこともあり、独立後の言語政策にはリーグの方針がそのまま採用された。当時、アイルランド語衰退の主な原因のひとつが、1831年にイギリス政府によって導入された施策、すなわち「(英語による教育を広めた)ナショナル・スクール制度」であると政府内で信じられていたため、リーグが強調してきた教育制度改革が重要視

された[袴田 2005:80]。1922 年、政府は学校におけるアイルランド語政策を発表し、教授言語を徐々に英語からアイルランド語へ切り替えることを最終目標とした。しかし、生徒も教師も、それを即座に実現させるのに十分なアイルランド語力を備えていなかった。よって政府は、まずは優れたアイルランド語力のある教師がいる学校や地域だけにこの目標の対象を限定した。そして同時に、教師と子どもたちのアイルランド語力を高めるため、教師にはアイルランド語の夏期講習を義務づけ、子どもたちには幼児期からのアイルランド語教育を進めていった。

1926 年に 6 歳から 14 歳までの子どもたちを対象とする義務教育制度が導入され、初等教育課程の終わりにアイルランド語の試験が課された。さらに、アイルランド語試験に合格することは、1925 年からは公務員一般職に就くための必須条件に、1928 年からは中学校学力証明試験においても必須条件となった。

教育制度改革が進められると同時に、アイルランド語が話され続けている地域をいかに守っていくかという点も重要視された。1925 年に政府は、アイルランド語話者が多く残るアイルランド辺境地域の貧しい農漁村部を、アイルランド語使用地区(以下、ゲールタハト)に指定した。また、リーグに所属する人々などをメンバーにゲールタハト委員会 (the Gaeltacht Commission) が設立され、ゲールタハトにおけるアイルランド語話者の割合を調べ、行政や教育の場におけるアイルランド語の使用や、ゲールタハトの経済発展について政府に助言する役割を担った。しかし、保護の対象となったゲールタハトの人々のアイルランド語に対するイメージは、決して良いものではなかった。経済発展の遅れた辺境地域で話されてきたということもあり、アイルランド語は後進性、隷属性、貧困の象徴であった。18 世紀後半から続々と誕生した、政治家、聖職者、教師、医師などの新しいカトリック指導者の多くが英語話者であったこともあり、ゲールタハトの人々のアイルランド語に対する消極的イメージは、独立以前から聞かれていた。アイルランド語を話すゲールタハトの親たちは、自分の子どもたちにより良い社会的チャンスを与えようと、家庭の言語を英語に切り替えていたのである[袴田 2005:81]。

この状況を変えるため政府は、公務においてアイルランド語を採用することで、アイルランド語に対する羞恥心を取り払い、アイルランド語が貧困と同義語ではないということを示す必要があった[Crowley 2005:170]。そこで、政府は公共サービスにおいてアイルランド語を必須とする職を設け、アイルランド語話者の雇用を促進し、英語

に切り替えることなくアイルランド語で貧困から抜け出せることを示そうとした。しかし政府は、問題の根本であるゲールタハトの経済状況を改善するために必要な多額の投資を準備していなかった。その結果、ゲールタハトに住むアイルランド語話者の海外移住や英語への切り替えは、その後ますます増えていった。

政府はこのようなゲールタハトの問題を抱えたまま、教育改革を進め続けた。そこには、教育政策におけるアイルランド政府の義務がアイルランドのナショナリティを構築することであり、そのためにはアイルランド語が欠かせないと信じる政府の意図があった[Crowley 2005:171]。この政府の意図は、1932年にリーグのメンバーであったデ＝ヴァレラが首相に就任すると、さらに強化されていった。1934年には、アイルランド語を教授言語とする幼児クラスで放課後に行われていた希望者に対する英語での授業が廃止された。そして、アイルランド語以外の教科の負担を減らすことで、アイルランド語教育にさらに力をいれることが強調された。また同年に、高等学校修了試験においてもアイルランド語が必修科目となった。

しかし、教師たちはこれらの政策に反対し、政府がアイルランド語復興の達成のために子どもたちの学力向上を犠牲にしていると主張した。1930年代半ばには、教職員組合と政府の関係は最悪の状態に陥った。組合は、家庭の言語（英語）以外の言語を教授言語として使用することが教育的に不健全であるとの決議を出した。また組合は、親たちが子どもたちの教育水準を下げるようなアイルランド語復興の方法に反対していると主張した。

教職員と政府の軋轢が続くなか、1937年にデ＝ヴァレラ政権のもとで憲法が改正され、アイルランド語が国語兼第一公用語、英語が第二公用語となった。そして、教職員や親の反対がありつつも、政府が教育におけるアイルランド語復興政策を続けてきた結果、1930年代後半には25～30%の中等学校がすべての教科に、25%の中等学校が部分的にアイルランド語を教授言語として採用した。また、1940年代には12.3%の初等学校がすべての教科に、43.2%の初等学校が部分的にアイルランド語を教授言語として採用するに至った[Ó Riagáin 1997:16]。1920年代から1950年代まで、このように学校における「アイルランド語化」は進行していたが、1950年代をピークにアイルランド語を教授言語とする学校数は減っていった。

1950年代の終わりには、アイルランドに急速な経済的、社会的変化の兆しが見え始めた。それまでアイルランドの経済は農業が中心であり、1926年に実施された国勢調

査によると、全人口の 61%が町や村落の外に住んでおり、全国の有収入就労人口のうち 53%が何らかの形態で農業に従事していた[ブラウン 2000:21]。しかし、政府が独立後の経済政策として農産物の価格を低く抑え続けたことによって、農業の発展は妨げられた。また、首相であったデ=ヴァレラ自身が牧歌的で素朴なアイルランドを理想としていたため、1950 年代末までアイルランドは自給自足や保護貿易主義の政策をとっていた[山下 2004:185]。長い間、農業に頼ってきたアイルランドでは、産業革命の基盤となるような工業などは発展していなかった。しかしこれらの政策は 1950 年代の終わり頃から、輸出主導による工業化を目指すため、外資系企業の誘致を進める政策へと変わっていった。さらに、国際市場への開放、一連の経済拡張プログラムによる国の直接介入なども行われるようになった。これらの変化は、ゲールタハトのアイルランド語話者の数をさらに減らした。1961 年の国勢調査では、ゲールタハトには約 7 万 8,000 人（全人口の約 2.8%）が住んでおり、そのうち 3 歳以上のアイルランド語話者は約 6 万 4,000 人（全人口の約 2.3%）にすぎなかった。

この危機的状況を受け、政府はアイルランド語復興委員会を設立し、その委員会の提案に基づき、1965 年に政府白書『アイルランド語の復興 (The Restoration of the Irish Language)』を発行した。同白書は、一般的コミュニケーション手段としてのアイルランド語の復興を国家目標として掲げた。また、多くのアイルランド人は本能的にアイルランド語に好意を抱き、アイルランド語がアイルランド文化にとって不可欠な部分だと自覚していると断言した。そして、アイルランド語を生きた言語として維持することによってのみ、次世代のアイルランド人がアイルランドに独特で不可欠な要素を保つことができると述べた。さらに白書は、アイルランド人にとって最も際立つナショナル리티のシンボルとしてアイルランド語を位置づけている[Crowley 2005:177]。

独立国家としての私たちの現在の位置づけは、大部分が言語運動に喚起された理念に由来するものである。この理念の必要性は今まで以上に高くなっている。この小国家は、前途の独立を強化し、そのアイデンティティを守るために、国の伝統を保護する必要がある。

（この理由から、）コミュニティ全体で、国家目標の実現に取り組む責任を共有しなければならない。政府の支持は不可欠ではあるが、政府だけではその責任を果たすことはできない。国家目標の達成に向けて、広がってはいるが、しばし

ば受動的である国民のアイランド語への好意的感情を、個人が継続して努力しようとする意欲へと変えなければならない[Crowley 2005:178]。

このように白書では、国家目標としてのアイランド語の復興が何度も繰り返されている。しかしより重要なのは、その目標達成への責任が政府から個人へと明白に移行したという点である [Crowley 2005:178]。政府は、アイランドのナショナル・アイデンティティの定義においてアイランド語が不可欠な要素であると認めながらも、これを契機に、実際に復興プロジェクトのリーダーという役割から手を引いた。さらに上の記述に加えて同白書では、国際語として、また国内の言語としても、英語の重要性を否定することは非現実的であるとも述べられている。そして、日常言語としてのアイランド語の復興を目標としながらも、英語からアイランド語への切り替えではなく、英語とアイランド語のバイリンガリズム（二言語使用）が目標であることも宣言された。

1961 年、デ＝ヴァレラが率いるフィアナ・フォイル党に対抗するフィネ・ゲール党が、総選挙のマニフェストにおいて必修アイランド語の廃止を掲げると、多くの議論が巻き起こり、1960 年代にはこの問題をめぐって激しい対立が続いた。アイランド語復興を支持する人々は、アイランド語の必修化がアイランドのナショナル・アイデンティティや、イギリスやアメリカの文化に圧倒されつつあるアイランドを守るためにも不可欠であると説いた[Crowley 2005:179]。他方、必修化に反対する人々は、アイランド語復興政策が、アイランド語を習得できない人の教育や人生の機会を制限している不公平な政策であると主張した。また彼らは、必修化は多くの親に望まれておらず、アイランド社会の近代化にブレーキをかけていると不満を露わにし、その不満は 1966 年の言語自由運動へとつながっていった。

アイランド語必修化の反対派と賛成派の間で対立が続くなか、1970 年に「アイランド語に対する態度調査委員会（Committee on Irish Language Attitudes Research、以下 CILAR）」が設立され、1973 年にそれまでで最も大規模かつ精密な言語調査を行った。これによって、政府が続けてきたアイランド語復興政策を否定的に捉える国民の態度が明らかになった。そして、アイランド語必修化に反対するフィネ・ゲール党は、多くの国民から支持を受け、1973 年に労働党との連立内閣を成立させた。新政権は、中学校学力証明試験や高等学校修了試験でのアイランド語試験の合格という

必須条件と、公務員になるための高等学校修了試験でのアイルランド語試験の合格という必須条件を廃止した。こうしてアイルランド語は、学校教育における必修科目としての性格だけを残すことになった。

1960年代や70年代には、アイルランドにおける経済の自由化がさらに進行し⁽²⁾、アイルランド社会は大きく変わっていった。国際市場への開放が進み、海外からの文化の影響を多く受け始めていたアイルランドでは、文化的な変化を避けることができなかった。1960年代から80年代のアイルランドでは、1940年代にデ＝ヴァレラが重視していたアイルランドの土着性が弱くなっていった。アイルランド語復興政策のリーダーシップから手を引いていたアイルランド政府は、1978年に半独立機関のゲーリック委員会（Bord na Gaeilge: Irish Language Board）を設立した程度で、アイルランド語の復興に向けた効果的な政策を新たに掲げることはなかった。

1990年代には「ケルティック・タイガー（Celtic Tiger）」と呼ばれる経済ブームが起こり、アイルランドはさらなる急進的社会変化を経験した。1990年から2000年までの年間平均失業率の変遷からも、そのアイルランドの社会変化が見てとれる（図3）。1993年に約16%であった失業率は、2000年には5%を切っていた。経済の成熟に合わせて、近代化に伴う伝統文化や価値観の喪失を嘆く人々が国民の側から現れ始めた。言語に関しても例外ではなく、特に都市の若い人々を中心にアイルランド語への関心が再び高まり始めた。Crowleyによると、この動きの理由は、グローバル化に直面するなかで国民たちが文化的アイデンティティを主張するようになったという点、社会的かつ経済的自信、若い世代が持つようになった社会的成熟の感覚、ヨーロッパにおけるアイルランドの地位に対するプライドや自信、海外からの移民やアイルランド人海外移住者の帰国、北アイルランド紛争の終焉などが含まれているという[Crowley 2005:188]。この関心の高まりもひとつのきっかけとなって、政府は新たなアイルランド語復興政策へと動き出すようになった。

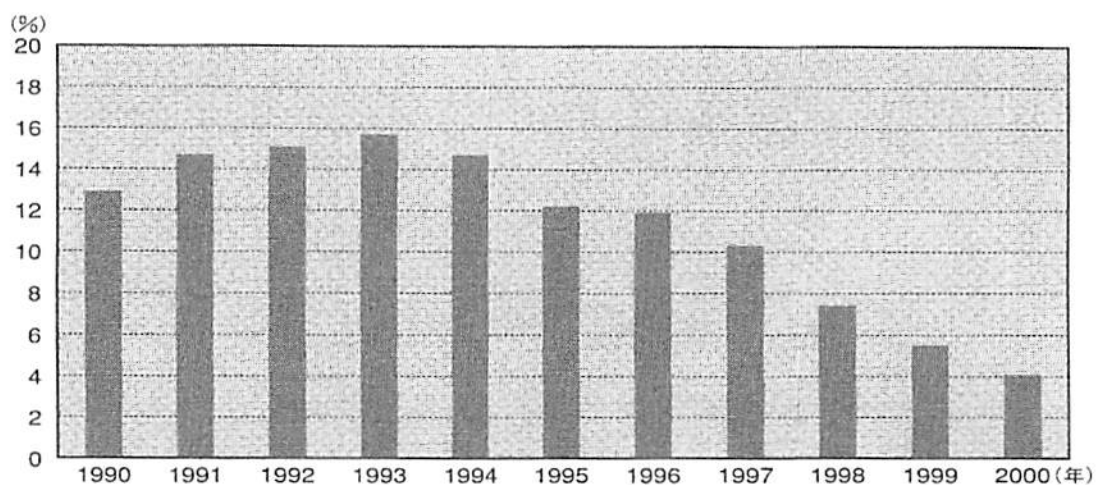


図2 1990年代の年間失業率

(出所：[山下 2004a:68]より)

1998年には教育法 (the Education Act) が制定され、政府が教育の領域でアイルランド語に対して公的支援を行うことが規定された。2000年の企画開発法 (the Planning and Development Act) では、言語的かつ文化的遺産としてゲールタハトを保護するため、ゲールタハトにおける開発計画の際に守るべき法令が規定された。さらに、2001年に改正された放送法 (the Broadcasting Act) では、アイルランドの公共放送局である RTE が英語とアイルランド語の番組を広範囲で提供する義務や、アイルランド語の放送局 TG4 に毎日1時間、RTE 内の放送枠を無償で提供する義務が規定された⁽³⁾。これらの動きに加え、北アイルランドにおけるアイルランド語の地位向上⁽⁴⁾、言語に関して憲法で規定された責務を政府が果たしていないという最高裁判所の指摘⁽⁵⁾なども追い風となって、2003年に言語に関する法的措置を規定した公用語法 (the Official Languages Act) が施行され、以下の内容が盛り込まれた。

- 1) 議員は公用語の一方、または両方を使うことができる。
- 2) 議会での手続きや報告書は両方の公用語で発行される。
- 3) 法令は両方の言語でそれぞれ発行される。
- 4) 裁判においては、(費用負担や不利になることなく) 文書も含め、どちらの言語も使うことができる。
- 5) 公共団体は、両方の公用語で利用可能なサービスを明記した計画草案を準備し、まだアイルランド語で提供できないサービスに関しては、将来、サービ

ス利用者の負担なく利用可能になるように計画する。

- 6) サービスの提供には、アイルランド語による政府刊行物、標識、広告、そして自分の選択した言語で対応を受けられる消費者の権利を含む。
- 7) 公共団体は、政策、戦略、提言、年報、財務報告書などの文書をアイルランド語と英語の両方で発行する義務がある。
- 8) 公用語弁務官事務所 (the Office of An Coimisinéir Teanga) を設立し、法の順守を監視、確実にし、法的設備に対する不満や失敗を調査し、国民や公共団体にアドバイスを提供する[Crowley 2005:191]。

これによって、1922 年に憲法でアイルランド語に「国語」という地位が与えられて以来、初めて言語に関する法的整備がなされたのである。

さらに政府は、2006 年に『アイルランド語に関する声明 (Statement on the Irish Language 2006)』を発行し、アイルランド語とゲールタハトの維持と発展を支持する 13 の原則を明らかにした[Fiontar 2009:3]。その原則には、公用語法を完全に履行し、公共サービスにおける国民のアイルランド語使用の権利を保障すること、アイルランド語で子育てをしたい親に広範囲のサービスを提供すること、アイルランド語のテレビ放送を引き続き発展させること、ゲールタハトに対して特別支援を行うこと、初等教育から中等教育修了までの必修科目としてのアイルランド語学習を続けること、アイルランド語の教科書や教材、アイルランド語教師への投資を増やすこと、アイルランド語を教授言語とする中等学校を引き続き発展させることなどが含まれている。さらに政府はこの声明のなかで、アイルランド語をアイルランドにおける優勢言語として復興することが目的であったそれまでの復興政策からの変化を強調した。政府は、これからはできるだけ多くの国民が英語と同じレベルのアイルランド語を話せるバイリンガル社会を実現させることに、重点的に取り組む姿勢を明らかにしたのである [Government of Ireland 2006:6,8]。また、この政府声明に基づき、政府の顧問機関を担う Dublin City University の Fiontar⁽⁶⁾チームが『アイルランド語の 20 年戦略 (20-Year Strategy for the Irish Language)』 [Fiontar 2009]をまとめた。その戦略では、アイルランド語の日常的使用者を 2006 年の 7 万 2,000 人から、20 年後の 2026 年には 25 万人に増やすことなどを目標としている。そして、最新のアイルランド語の地位向上としては、当言語が 2007 年 1 月よりヨーロッパ連合 (以下、EU) の公用語として認められ

たという点が挙げられる。

3. 政府の意図の変遷と本質

上述のように、アイルランド語復興政策は長い歴史を持ち、時代とともに変化してきた。本節では、アイルランド語復興政策の変遷をその特徴から3つの時期に分け、各期における政府の意図について考察する。

まず、独立以前から1950年までの時期ではイギリスから独立するために、独立後にはイギリス色を排除するために、アイルランド語はナショナル・アイデンティティの象徴として、アイルランド人全体を統合する役割を担った。政府は、アイルランド国内の実際の言語状況には目をつぶり、アイルランド語に固執し続けた。袴田は、この背景には、「アイルランド人によるアイルランド国家」を打ち立てるための必須の要素として、土着民族語の地位を高め、普及を図ろうとする政府の政治的な必要性、あるいは政治的配慮があったと述べる[袴田 2001:110]。1937年の憲法改正でアイルランド語に高い地位を与えたデ＝ヴァレラは、民族と民族固有の言語は切り離せないと考えており、アイルランド語の消失はアイリッシュ・ナショナリティの消滅を意味していた[ibid:108-109]。政府はその時期、当時すでに多くの人々の母語になっていた英語をイギリスが持ち込んだ「反アイルランド的要素」と見なし、それを徐々にアイルランド語に切り替えることで、アイルランド人による真のアイルランド国家を作ろうと邁進していた。いわばその時期はナショナリズム最盛期とも呼べる。アイルランド文学研究の池田は、現在においてもアイルランド語の政治性が強調されるのは、アイルランド語復興の気運が、かつての独立運動や独立直後のこういった歴史的背景のなかで高まったからだと述べる[池田 2004:237]。

1950年代から80年代は、独立後約30年以上が経過し、アイルランドが経済発展を迎えた時期である。それまで保守的で閉鎖的であったアイルランドが、国際社会に対して開放的になっていった。経済成長が進み、国際社会との接点が多くなるにつれて、アイルランド国民は英語に高い実用性を見出すようになった。そして、国民の間でそれまで政府が進めてきたアイルランド語復興政策への不満がつのり、政府は世論の歩調に合わせるようになった。それまでアイルランド語復興に向け積極的に様々な政策を実施してきた政府の勢いはなくなり、政府はアイルランド語復興政策を担うリーダーシップとしての役割から手を引いていったのである。つまりこの時期は、政府中心

のアイランド語復興政策が停滞したポストナショナリズム期といえ、アイランド語が存続できるかどうかはアイランド国民次第となっていた。

1990年代から現在までの時期には、多くの外資系企業がアイランドで活動を活発化させ、アイランド経済にさらなる成長をもたらした。また、好景気を迎えたアイランドには多くの移民が流入するようにもなり、1995年には3万1,200人であった移民の数は増え続け、2002年には6万6,900人にまで達し⁽⁷⁾、アイランド社会のグローバル化は一気に進んだ⁽⁸⁾。こうした変化のなか国民の間で、急進的近代化やグローバル化によって失われていく伝統的文化や価値観が注目されるようになった。そして、国民の間でアイランドへの関心が高まったことがひとつのきっかけとなって、ここ15年の間に、アイランド政府は再びアイランド語復興政策に積極的に取り組むようになっていくといえる。

また、グローバリズム期といえるこの時期の新アイランド語復興政策においては、アイランド内のアイランド語という表現だけでなく、「EUにおけるアイランド語」、「世界におけるアイランド語」という表現も見え始めた。アイランド政府は、多文化主義や多言語主義が主流となってきた世界において、少数言語を保護する姿勢をアピールすることが、アイランドの国際的な立場にとって重要であると主張し始めたのである。例えば、1999年にアイランド語の管理組織として設立されたアイランド語協会（Foras na Gaeilge :Institute of Irish）では、アイランド語を学習する価値のひとつとして、「アイランド語はアイランドとヨーロッパ双方のアイデンティティにとって不可欠な部分である」⁽⁹⁾と述べている。また、『アイランド語の20年戦略』[Fiontar 2009]は、アイランド語を支持することによって、国内だけでなく、国際的な立場においてもアイランドの目的を引き合いに出すことができると主張する。さらに、『アイランド語の20年戦略』において Fiontar チームは以下のように述べている。

人類のすべての言語が、言語的・文化的多様性という世界遺産を構成し、人々の独自の経験を符号化する文化の収集機能を持っている。そして、アイランド語も世界中の人々にとってかけがえのない、アイランドの歴史的経験の宝庫なのである[Fiontar 2009:9-10]。

「世界におけるアイルランド語 (Irish as an irreplaceable storehouse for people throughout the world)」という表現は、ナショナリズム期やポストナショナリズム期には見られなかった、グローバリズム期という時代の特徴を顕著に表している。しかし、これらの主張は新アイルランド語復興政策とともに見られるようになった新しいものであり、その普及は政策レベルにとどまっており、国民の間で受け入れられているとは言い難い。

政府のアイルランド語復興政策は、ナショナリズム最盛期、ポストナショナリズム期、グローバリズム期と変化してきたが、常に一貫しているのは、「アイルランド語はアイルランド人のアイデンティティに不可欠である」という主旨の表現である。また、1937年の憲法改正で与えられたアイルランド語の国語兼第一公用語という地位は、依然として変わらない。しかし、ナショナリズム最盛期の政策は、最終的にアイルランド語だけを使用するモノリンガル社会を目指しており、アイルランド語の「第一」公用語という地位には「最も重要な」という意味が含まれていた。それに対して、ポストナショナリズム期に政策が変更されて以来、現在では「バイリンガル社会」としてのアイルランドが強調されている。このグローバリズム期の政府は、できるだけ多くのアイルランド国民が、アイルランド語と英語を「同様に」話せるバイリンガルになることを目指している。つまり、現在政府が主張する「バイリンガル社会」における、アイルランド語の「第一」公用語、英語の「第二」公用語は、「1つ目」、「2つ目」という順序数だけを意味しており、そこには上位・下位などのランクは存在しない。バイリンガルである国民が、自分の意志でアイルランド語の使用を選択したときに、英語を選択したときと全く変わらない公平な社会的待遇を受けられるようにすることを政府は目標にしている。これを実現するために政府は、依然として整っていないアイルランド語に関わる社会的環境を改善しようと、「バイリンガル社会」の方針を掲げながら、新しいアイルランド語復興政策に取り組んでいるのである。

本章では、政府の側からみたアイルランド語復興の過程を明らかにし、「バイリンガル社会」の背景にある政府の意図を考察した。次章では、本章で取り上げたアイルランド語復興政策が国民に与えてきた影響を分析する。そして、国民がどのようなアイルランド語観を持ち、どのように英語と向き合いながら「バイリンガル社会」を構成しているのかを明らかにする。

第3章 アイルランド語復興政策の国民への影響

本章では、学校教育におけるアイルランド語学習を通して、アイルランド語復興政策の影響を大きく受けてきたアイルランド国民に焦点を当て、まず彼らのアイルランド語力や使用機会、アイルランド語に対する態度を明らかにする。これにあたり、1973年のCILARによる国勢調査及び1983年と1993年のアイルランド言語研究所(The Linguistics Institute of Ireland)による言語調査の3つを取り上げて分析したÓ Riagáinの文献データ[Ó Riagáin 1997:146-187]、アイルランド国立大学メイヌース校社会学部の調査研究機関(Survey and Research Unit, Department of Sociology, National University of Ireland Maynooth)が実施し、Mac GréilとRhatiganが編集した“The Irish Language and the Irish People”[Mac Gréil and Rhatigan 2009]のデータ、そして筆者が2010年7月にアイルランドの首都ダブリンで行ったアイルランド語に関するアンケート⁽¹⁰⁾の結果を参照する。

また、アイルランド国民のアイルランド語観を明らかにしたうえで、アイルランドのもうひとつの言語である英語にも注目し、彼らにとっての英語の役割を明らかにする。

1. 国民のアイルランド語力と使用機会

様々な変化を遂げてきたアイルランド語復興政策であるが、常に重要な役割を担ってきたのが、教育の領域における政策である[Coady and Ólaoire 2002:148]。1922年から現在まで義務教育においてアイルランド語が必修科目であるだけでなく、2004年の時点で、国内にはアイルランド語を教授言語とする235の初等学校と40の中等学校が存在していた(表2)。すべてのアイルランド国民が、程度の差はあれ、アイルランド語に触れることを確実にしてきたのが、教育の領域におけるアイルランド語復興政策である。1971年に行われた国勢調査では、1922年から本格的に始まった学校でのアイルランド語教育が普及した結果として、ゲールタハト(主にアイルランド西部)ではなく、1891年の時点で英語だけが話されていた地域(主にアイルランド東部)でアイルランド語話者が増えていた[Ó Riagáin 1997:20](図3)。また、表3のようにアイル

ランド語話者の数を維持できているのは、アイルランド国民が学校で必修科目としてアイルランド語を学んでいるからだといえる。

表 2 教授言語ごとの学校数 2004/05

2004/05	英語が教授言語	アイルランド語が教授言語	合計
初等教育	2922	235 ゲールタハト—106 英語地域 —129	3157
中等教育	701	40 ゲールタハト—20 英語地域 —20	741

(出所：[Department of Education and Science, Ireland 2005-2006:9]より筆者和訳)

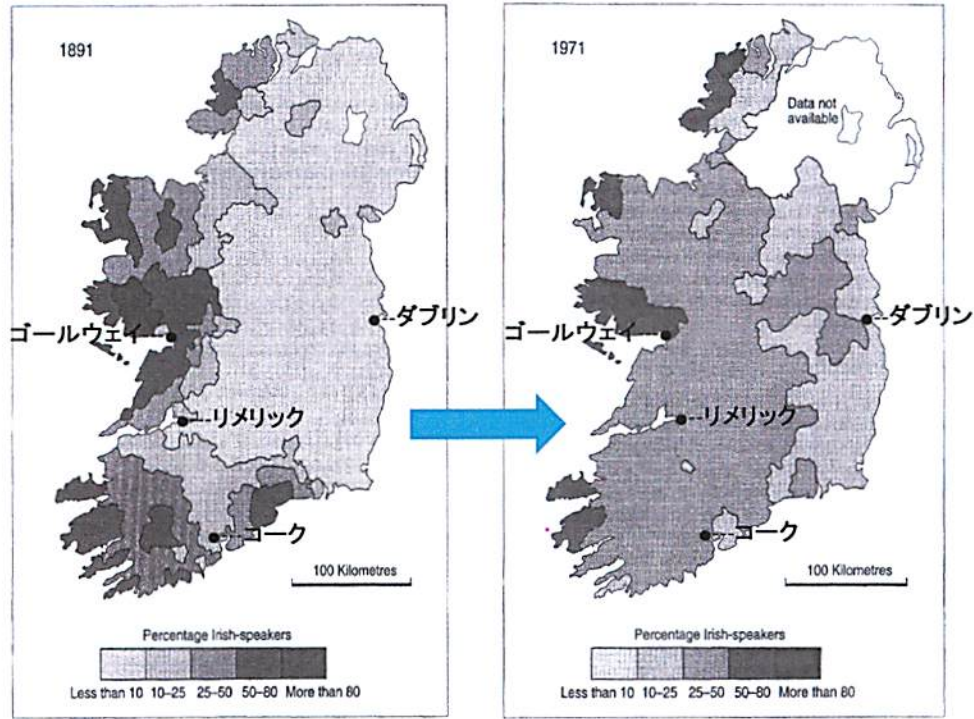


図 3 アイルランド語話者の地域別割合の時代変化

(出所：[Ó Riagáin 1997:6,20]より筆者改変)

表 3 全人口におけるアイルランド語話者（3 歳以上）の割合

	1926	1936	1946	1961	1971	1981	1986	1991	1996	2002	2006
%	19.3	23.7	21.2	27.2	28.2	31.6	31.1	32.5	41.1	41.9	40.8

(出所：[Census 2006]より筆者和訳)

2006 年に実施された国勢調査では、166 万人（全人口の 40.8%）のアイランド人（3 歳以上）がアイランド語を話す能力があると答えた。しかし、そのうちの 60% を占める 100 万人以上は、過去 1 年間にアイランド語を全く話さなかった、あるいは話す頻度が週 1 回未満だった。また、48 万 5,000 人が学校教育を含めて日常的にアイランド語を話したが、そのうちの 45 万 3,000 人が学校教育以外では全く話さなかったという[Census 2006:63]。つまり、アイランド語を話す能力があり、それを日常的に話しているアイランド人の大多数は、学校でアイランド語を学習している子どもたちなのである。

現在アイランド語の授業は、中学校で週に 2 時間 40 分、高等学校で週に 3 時間行われ、生徒たちは中等教育全体だけでも 452 時間のアイランド語の授業を受けている。また、中学校修了時の中学校学力証明試験や、高等学校修了試験では、アイランド語の試験を受けることが必須となっている。過去のアイランド語教育と現在のアイランド語教育では、学習時間数や学習内容などに多少の差はあるが、これまでほとんどすべてのアイランド国民が、ある一定量のアイランド語教育を受けてきたことに変わりはない。

166 万人のアイランド語話者の存在が明らかになった上述の国勢調査は、アイランド語を話す能力のみに焦点を置いており、アイランド語を読めるが話せない人は含まれていない。また、国勢調査で得られるアイランド語話者のレベルは、流暢に話せるレベルから単語を並べてかろうじて話ができるレベルまで様々である。よって国勢調査の結果から、「アイランドにはアイランド語力の高い人が 166 万人いる」と結論づけることはできない。

そこでここでは、1973 年に実施された CILAR による言語調査と、1983 年と 1993 年にアイランド言語研究所によって実施された言語調査の結果を参照しながら、より詳細にアイランド国民のアイランド語力を見ていく。

まずは、アイランド語を話す能力から分析する（表 4）。3 つの時期すべてにおいて、約 50% の人がアイランド語をほとんど、または全く話すことができていない。また、約 40% の人が簡単な文章や部分的な会話ができ、約 10% の人のみが大部分の会話をアイランド語で交わすことができる、または母語レベルである（上位 2 レベル）という結果になっている。1973 年から 20 年もの間、国民のアイランド語を話す能力は大きく変化していないことが分かる。

表 4 アイルランド語を話す能力

スピーキング能力レベル	%	1973	1983	1993
母語話者レベル		3	3	2
大部分の会話		10	10	9
部分的な会話		17	20	22
いくつかの簡単な文章		22	19	17
片言の単語のみ		27	32	32
全く話せない		21	16	18

(出所：[Ó Riagáin 1997:148]より筆者和訳)

次にアイルランド語を読む能力である（表 5）。1993 年の結果を見ると、アイルランド語をほとんど助けなしで、または英語と同じくらい読める人の割合（24%）は、アイルランド語を話す能力の上位 2 レベル（母語話者レベル・大部分の会話）である人の割合（11%）の 2 倍以上になっている。残り 2 つの時期においても、読む能力の上位 2 レベル（英語と同じくらい、または英語より読める・アイルランド語をほとんど助けなしで読める）である人の割合は、話す能力の上位 2 レベルである人の割合よりも高くなっている。また、読む能力の上位 2 レベルである人の割合は、1973 年から 1993 年まで、19%、22%、24%と増えており、上位 3 レベルである人の割合は、34%、38%、42%と増えている。つまり、話す能力とは違い、読む能力は少しずつ向上していることが分かる。話す能力よりも読む能力の方が高いこの傾向は、学校でのアイルランド語教育において、文法教育が重視されてきたことが一因であるという[池田 2004:236]。

表 5 アイルランド語を読む能力

リーディング能力レベル	%	1973	1983	1993
英語と同じくらい、または英語より読める		6	7	6
ほとんど助けなしで読める		13	15	18
多少の助けがあれば読める		15	16	18
多くの助けがあれば読める		12	14	8
いくつかの単語だけ分かる		27	28	30
全く読めない		27	20	20

(出所：[Ó Riagáin 1997:152]より筆者和訳)

筆者はアイルランドにおけるアンケート調査や、アイルランド人の友人との話のなかで、学校でのアイルランド語教育が古くからの詩や物語を読むことを通して行われ、

話すという実践的な教育(学習)が行われてこなかったということを何度も耳にした。また多くの学校で、アイルランド語の学習が中学校修了時や高等学校修了時の試験での高得点獲得を目標としており、これらの試験に口述試験は必須ではないからこそ、読み書き中心の学習になっているという意見も多く聞かれた。

このようにアイルランド語力には、アイルランド語を話す能力と読む能力の間に差があり、またそれぞれの能力においても、国民の間でかなりのばらつきがあることが分かる。では、アイルランド語力と年齢の関係はどうなっているだろうか。表6を見ると、基本的には若い世代ほど、話す能力も読む能力も高くなっている。特に読む能力が「高い」人の割合に関しては、一番若い世代の39%をピークに、年齢が上がるにつれて減少している。話す能力に注目すると、話す能力が「普通」と「高い」人を足した割合は、年齢が上がるにつれて減少している。しかし、45歳から64歳で話す能力が「高い」人の割合が比較的高くなっていることにも気づく。Ó Riagáinによるとこれは、彼らの世代が学校に行っていた1940年代や1950年代に、アイルランド語の徹底的な学習プログラムを経験したからだという[Ó Riagáin 1997:153]。

表6 年齢別のアイルランド語を話す能力と読む能力

年齢 %	話す能力				読む能力			
	低い	普通	高い	合計	低い	普通	高い	合計
1993								
<20	32	52	16	100	37	24	39	100
25-34	38	50	12	100	37	35	28	100
35-44	40	51	9	100	42	29	29	100
45-54	53	35	13	100	51	30	19	100
55-64	62	23	15	100	66	18	16	100
65+	71	20	9	100	71	18	11	100

(出所:[Ó Riagáin 1997:153]より筆者和訳)

アイルランド国民は、話す能力と読む能力、それぞれのレベル、そして世代という観点から、ばらつきのあるアイルランド語力を持っていることが分かった。アイルランド語を話す機会が非常に少ないことは上述の国勢調査の結果通りである。しかし、このように多様なアイルランド語力を持つアイルランド国民が具体的に、いつ、どこで、どの程度、アイルランド語を使用するのかは、国勢調査からは明らかになっていない。使用機会の一例として挙げられるのが、アイルランド国内における道路標識や地名表示などのアイルランド語と英語による併記である(図4)。ここからは、このよ

うな視覚的な使用機会のみならず、より広い領域から詳細にアイルランド語の使用機会や頻度を分析し、アイルランド語と国民の関係を明らかにしていく。



図4 アイルランドの二言語併記

(出所：筆者撮影)

アイルランド語を話す能力が比較的高く、アイルランド語を日常的に話しているアイルランド国民の大多数が、学校でアイルランド語を学習している子どもたちであるということは前述の通りである。CILAR とアイルランド言語研究所の調査における具体的な数字としては、「卒業してからアイルランド語を会話で使用したことがあるか」という質問項目に対し、頻繁に使用している、または何度か使用したと答えた人は、1973 年には 16%、1983 年には 18%、1993 年には 21%であった。また、「この 1 週間、会話でアイルランド語を使ったか」という質問に対し、1983 年と 1993 年ともに、9%の人が使用したと答えている[Ó Riagáin 1997:158]。アイルランド語を話す能力別に使用頻度を見てみると、能力が高いほど使用頻度も高くなっている（表 7）。

表 7 アイルランド語を話す能力別のアイルランド語使用頻度

1993年	卒業してから、 使用した	この1週間で 使用した	サンプル数
母語話者レベル	86%	82%	22人
大部分の会話	60%	28%	87人
部分的な会話	39%	15%	206人
いくつかの簡単な文章	19%	6%	164人
片言の単語のみ	7%	3%	303人
全く話せない	1%	1%	157人
平均	22%	10%	

（出所:[Ó Riagáin 1997:159]より筆者和訳）

1973 年、1983 年、1993 年における CILAR とアイルランド言語研究所の 3 つの言語調査では、アイルランド語を書く機会に関する質問項目はひとつのみで、「卒業してからアイルランド語で何か書いたことがあるか」という質問であった。それについては、3 つの時期を通して、約 5%の人が、頻繁に、または何度かアイルランド語を書いたことがあると答えた[Ó Riagáin 1997:160]。アイルランド語を書く頻度は、話す頻度よりもかなり低いことが分かる。

次にアイルランド語を読む機会である。話す能力よりも読む能力が高い人が多いにもかかわらず、実際に何らかのアイルランド語の文章を読んでいる人の割合は低いことが分かる（表 8）。アイルランド語の新聞、雑誌、本よりも、英語の新聞にあるアイルランド語のコラム記事は多く読まれている。アイルランド語の印刷物環境としては、1993 年の時点で、アイルランド語のみの日刊新聞はなく、アイルランド語のコラム記

事を定期的に載せる英語の日刊新聞が2紙あった。アイルランド語の週刊新聞は2紙あり、読者数は少ないが月刊誌も多く発行されていた。また、1990年にはアイルランド語の本が80冊、1991年には約90冊、1992年には100冊出版された[Ó Riagáin 1997:160]。アイルランド語を読む機会は、アイルランド語の印刷物が十分に身の回りにあるか否かという物質的な環境にかなり影響を受けており、そういった環境の未整備によって、アイルランド語を話す機会よりも少なくなるといえる。

表8 アイルランド語を読む機会と頻度

1993年	%	毎日/週に数回	まれに	一度もない
英語の日刊新聞にあるアイルランド語コラム記事を読みますか。		5	11	84
アイルランド語の新聞や雑誌を読みますか。		2	5	93
アイルランド語の本を読みますか。		1	6	93

(出所:[Ó Riagáin 1997:160]より筆者和訳)

アイルランド国民が本や新聞よりも多くアイルランド語に触れるのは、ラジオやテレビ放送という機会である(表9)。1993年にはアイルランド語を話したり、読んだりするよりも多くの割合の人が、ラジオやテレビを通してアイルランド語を聞いている。

表9 1993年のテレビとラジオの視聴者

1993年の視聴者	%	毎日/週に数回	まれに	一度もない
アイルランド語のテレビ番組を見ますか。		12	28	60
ゲールタハトからのラジオ番組を聞きますか。		4	11	85
アイルランド語のその他のラジオ番組を聞きますか。		5	11	84

(出所:[Ó Riagáin 1997:161]より筆者和訳)

視聴者の時代変化を見ると、テレビ視聴者の割合は1983年に増え、1993年には大きく減少している(表10)。1972年に設立されたゲールタハトのラジオ局の聴取者数は1983年から変化していない。しかし、アイルランド語によるその他のラジオ局の聴取は減少し続け、1993年には1983年の割合の半分以下となった。1983年にアイルランド語によるテレビ番組の視聴割合が高かったのは、アイルランド語やバイリンガル

の番組が国内で一番視聴されているチャンネル(RTÉ1)で放送されていたからである。RTÉ1で放送されたこれらの番組を「ほとんど毎週視聴している」と答えた人が14～26%いたことから、人気の高さがうかがえる。しかし1993年になると、すべてのアイルランド語番組が人気度の低いチャンネル(Network 2)で放送されていたため、視聴者が減少した[Ó Riagáin 1997:161]。

表 10 テレビとラジオの視聴者の変化

(毎日、週に数回、まれに、を含む)	%	1973	1983	1993
アイルランド語のテレビ番組を見ますか。		51	72	40
ゲールタハトからのラジオ番組を聞きますか。		n.a.	15	15
アイルランド語のその他のラジオ番組を聞きますか。		33	23	16

(出所:[Ó Riagáin 1997:162]より筆者和訳)

これらのデータは1993年までのものであり、1996年10月から公共放送として主にアイルランド語の番組を放送しているTG4や、アイルランド語でのテレビ放送の義務を規定した2001年の放送法改正の影響を反映していない。これらを反映した同様の調査は行われていないが、TG4の年平均視聴率は1997年には1%未満、2002年には2%台半ばであった[宮谷 2004:229]。また、RTÉは2001年に放送法が改正される前から、つまり1960年の放送法の時点で、アイルランド語を復興し、国民的文化として維持して発展させるという国の目標を、アイルランド語放送を通して実行するようにすでに政府から要求されていた。だからこそRTÉは、英語だけでなくアイルランド語の番組を制作していたが、現実にはそれらの視聴率は伸び悩んでいた。加えて、アイルランド語の番組が多すぎると視聴率と広告収入が低下し、営業利益が低下するという事情もあった[宮谷 2004:229]。これらの理由から、新たに同様の調査をしても、上記のデータとの大きな差は出てこないと考えられる。

アイルランド政府は2010年、TG4に3,200万ユーロ(約37億円)の資金を提供している。TG4は、政府の新アイルランド語復興政策を大きく反映しており、アイルランド語のテレビ放送を支える中心的な存在となっている。しかし、2%という視聴率⁽¹¹⁾からも分かるように、やはりアイルランド語でテレビを視聴する国民は非常に少数派であることは否定できない。

次に、職場におけるアイルランド語の使用頻度に注目する。1993 年の結果を見ると、仕事場でのアイルランド語は、聞くという形態でのアイルランド語の使用度が一番高く、読み書きという形態が一番低くなっている（表 11）。1973 年からの時代変化を見ると、仕事場でアイルランド語を話す割合は、20 年間で大きく変わっていないことが分かる（表 12）。双方の表から、仕事場においてアイルランド語を使用する人の割合は、読む、書く、話す、聞くのすべての項目を見ても 10%以下であり、少数派であることが明らかである⁽¹²⁾。

表 11 1993 年の仕事場におけるアイルランド語の使用

1993年	%	週1回以上	まれに	一度もない	仕事をしていない
現在の仕事場で、アイルランド語を書いたり、読んだりする		1	2	44	53
仕事中にアイルランド語を話す		2	3	42	53
仕事中に、アイルランド語が話されているのを聞く		4	4	39	53

（出所:[Ó Riagáin 1997:163]より筆者和訳）

表 12 仕事場におけるアイルランド語を話す頻度の変化

現在の仕事場で、アイルランド語を話しますか。				
%	週1回以上	まれに	一度もない	仕事をしていない
1973	2	5	45	47
1983	3	3	44	50
1993	2	3	42	53

（出所:[Ó Riagáin 1997:164]より筆者和訳）

2002 年には、国民の約 88%がカトリック教徒であった[海老島 2004:103]。ここで、宗教の文脈に注目し、礼拝などの宗教儀礼におけるアイルランド語の使用状況を見る。週 1 回以上アイルランド語による宗教儀礼に参加する人の割合は、1983 年、1993 年ともに非常に少ない（表 13）。頻度を考慮に入れなければ、それらの儀礼に参加する習慣のある人の割合は両方の年において約 20%を占めており、比較的高くなっているといえる。しかし Ó Riagáin によると、これらに参加している人々が必ずしも、儀礼の最中にアイルランド語を使用したり、アイルランド語で話されている内容を理解したりしているとはいいい切れないという。ただ少なくとも、アイルランド語が話されたり、

アイルランド語を話す人と触れ合ったりする可能性が高い活動に、積極的に参加していることは確かである[Ó Riagáin 1997:164]。

表 13 アイルランド語でのミサや礼拝の参加

アイルランド語でのミサや礼拝に参加しますか。	%	
	1983年	1993年
週1回以上	1	2
まれに	18	21
一度もない	81	77
	100	100

(出所:[Ó Riagáin 1997:165]より筆者和訳)

このように、新聞、テレビ、ラジオ、仕事、礼拝などを通じて、アイルランド語を日常的に使用するアイルランド国民は非常に少数であることが分かった。彼らが日常生活において、上手く使いこなせないアイルランド語を自ら選択して使用することはほとんどないのである。筆者はアイルランド人の友人から、「アイルランド語は学校以外では使わない」という意見を多く聞いた。また、アイルランド人であっても、街のなかでアイルランド語を聞くと非常に驚くという話も耳にした。やはり、多くのアイルランド国民にとって、学校以外の日常生活でアイルランド語を使用するということは非常にまれなことなのである。

本節では、アイルランド国民のアイルランド語力、そしてアイルランド語が使われる機会や頻度を見てきた。次節では、そういった能力や使用機会の差にかかわらず、国民がアイルランド語復興政策について、またアイルランド語自体についてどのように感じているのか、あるいは、考えているのかを探る。

2. 国民のアイルランド語に対する態度

アイルランド語復興政策は、1922 年以来約 90 年間続けられてきたが、アイルランド語が復興してきたと感じるアイルランド国民は少ないであろう。そのことは前節のデータからも明らかである。ここではまず、アイルランド政府が続けてきたアイルランド語復興政策に対する国民の受け止め方について考察する。

表 14 から、国がアイルランド語の振興を支援することに賛成する人の割合は、1983 年から 1993 年まで、維持または高くなっていることが分かる。政府がアイルランド語に関して重要な役割を担っており、その役割を積極的に果たすために費用を増やすことに賛同している国民も多い。CILAR とアイルランド言語研究所の調査において、「政府はアイルランド語関連の団体を援助すべきである」、「公務員はアイルランド語を話せるべきである」、「大衆指導者がアイルランド語を頻繁に使うことで良い見本となるべきだ」などに賛同する国民の割合は、その他の項目よりも高くなっている。また、アイルランド語を振興する責任は、ボランティア団体ではなく政府が負うべきだという認識も、国民の半数が受け入れている。

表 14 アイルランド語復興政策に対する国民の認識

%	年	賛成	どちらでもない	反対
アイルランド語にどんな影響があろうと、政府は復興に多くのお金をかけるべきではない。	1973	46	6	48
	1983	38	10	52
	1993	34	9	57
アイルランド語に関する政策は、自分には重要ではない。	1973	46	2	52
	1983	38	2	60
	1993	38	2	60
大衆指導者は、議会や公の場でアイルランド語を使うことで、良い見本となるべきだ。	1973	55	5	40
	1983	67	4	29
	1993	65	9	26
政府が何をしたとしても、アイルランド語を復興させようとする試みは失敗する。	1973	45	9	46
	1983	48	10	42
	1993	41	8	51
アイルランド語話者は、公務員がアイルランド語を話せることを求める権利がある。	1973	71	7	22
	1983	80	3	17
	1993	72	6	22
政府は、アイルランド語関連の団体に働き掛け、援助すべきだ。	1973	64	8	28
	1983	71	14	15
	1993	78	12	10
アイルランド語を振興するのは、政府ではなく、ボランティア団体の仕事であるべきだ。	1973	46	12	42
	1983	41	9	50
	1993	38	6	56

(出所:[Ó Riagáin 1997:182]より筆者和訳)

次に、アイルランド語復興政策の具体的な内容に対する国民の認識を見てみると、アイルランド語が日常言語として話されているゲールタハトのみに焦点を当てたアイルランド語復興政策に対しては、多くの国民が賛同していないことが分かる(表 15)。つまり、多くの国民がゲールタハトのみならず、国内全体で取り組むアイルランド語復興政策を支持しているのである。

表 15 ゲールタハトのみの復興政策に対する国民の認識

項目	%	年	賛成	どちらでもない	反対
政府はゲールタハトにおけるアイルランド語は援助すべきだが、その他の地域で、アイルランド語にお金をかけることをやめるべきだ。		1973	35	9	56
		1983	34	8	58
		1993	29	8	63

(出所:[Ó Riagáin 1997:184]より筆者和訳)

表 16 から、議会、アイルランド語の試験合格という公務員の条件、行政事務、公共の標識などにおけるアイルランド語の使用について、それぞれ賛成する人の割合は1973年から1983年にかけて大きく増えている。1993年には多少の減少が見られるが、依然として 60～75%の人が、政府がこれらのアイルランド語の使用機会を増やして、アイルランド語を振興すべきだと考えている。

表 16 公的サービスにおけるアイルランド語復興政策に対する国民の認識

政策内容	%	年	賛成	分らない	反対
議会におけるアイルランド語使用		1973	43	3	54
		1983	66	8	26
		1993	64	10	26
公務員や警察官などになるためのアイルランド語の試験合格という条件		1973	36	3	61
		1983	71	4	25
		1993	61	11	28
行政事務におけるアイルランド語の使用		1973	n.a.	n.a.	n.a.
		1983	75	5	19
		1993	66	13	21
バスや道路標識などの公共の場所におけるアイルランド語表示		1973	56	4	40
		1983	70	7	23
		1993	77	6	17

(出所:[Ó Riagáin 1997:185]より筆者和訳)

1983年と1993年の言語調査では、アイルランド語復興政策に関して、政府の取るべき措置として、「アイルランド語を効果的に教えることを最も優先すべき」と答えた人の割合が60%を超えていた[Ó Riagáin 1997:187]。これだけの割合の人々が教育に注目する理由として、ほとんどすべての国民が学校教育を通してアイルランド語学習を経験しており、改善の余地があるという意見を持ちやすいということが考えられる。

筆者は、アイルランド語とアイルランド語教育に関するアンケート調査を首都ダブリンで行った⁽¹⁰⁾。表 17 はアイルランド語教育に関する国民の認識を表しており、約60%の人がアイルランド語教育を重要かつ必須であると捉えていながら、75%の人が

従来の教育内容は効果的ではないと答えている。そしてその結果、義務教育修了後に自主的にアイルランド語を学習し続ける人は約 30%にとどまっている。

表 17 アイルランド語教育に対する国民の認識

%	はい	いいえ
①学校でアイルランド語を学ぶことは、重要かつ必須だと思うか。	62	38
②学校でのアイルランド語教育は効果的である(であった)と思うか。	25	75
③中等教育後も、自主的にアイルランド語の学習を続けるか(続けたか)。	32	68

(出所：筆者のアンケート調査より)

上記アンケートの一番目の問いにおいて、「はい」と答えた人に多く見られた理由は以下の通りである。「アイルランド語は、アイルランド独特の文化の一部であるから」、「アイルランド文化の不可欠な部分である言語を維持するのは大切だから」、「アイルランド語はアイルランドにとっての遺産であり、文化的アイデンティティの一部となっているから」、「アイルランド語は私たちの言語であり、私たちと他の国々とを差異化するから」などの文化的理由であった。また、「他国で経験する機会は得られないだろうから」、「教育制度に組み込み、学校で学ばなければ、アイルランド語は消滅するから」などの理由も見られた。次に、「いいえ」と答えた理由として最も多かったのが、「学校以外の日常生活で、アイルランド語は話されていないから」、「アイルランド語では仕事を得られないから」など、アイルランド語の実用性の低さを理由とするものであった。また、教育内容・方法を問題視し、「教え方が悪いから」、「アイルランド語の先生が有能ではないから」などの意見も見られた。

二番目の問いで「はい」と答えた理由としては、「小さいときから学習することができたから」、「アイルランド語の先生が有能だったから」などがあつた。反対に「いいえ」と答えた理由として最も多かったのが、「古くからの詩や物語の学習が中心であり、話すという実践的な学習をしなかったから」、「アイルランド語の先生が有能ではなく、教え方が悪いから」、「試験に向けた暗記が中心で、最終的に話せるようにならないから」などの教育内容・方法に不満があるという理由であった。

筆者作成のアンケート調査から、約 60%の人が文化的な理由からアイルランド語教育が重要かつ必須であると考え、約 40%の人が主にアイルランド語の実用性の低さを

理由に、アイルランド語教育の重要性や必要性を否定していることが分かった。また、彼らが受けている(受けてきた)アイルランド語教育に対して否定的な意見を持つ75%の人は、その教育がアイルランド語を話すという実践的な学習ではないことに不満を持っている。ただ、アイルランド語教育が効果的である(であった)と答えた人もいたことから、教師や学校の方針によって、アイルランド語教育の内容や成果は大きく変わってくるといえる。

現在では、アイルランド語の実用性の低さを理由にアイルランド語教育を否定的に捉える人がいるが、1960年代や70年代には、アイルランド語の知識を持っている方が経済的利益を得られると考える人も多くいた。1964年にアイルランドの1,600人の大人を対象にして行われたマーケティング調査では、72%の人がアイルランド語の知識を持っている人は持っていない人よりも有利であると答えていた。具体的には、アイルランド語の知識を持つ人は労働市場での需要が高い、また、学校などの試験で有利であるということであった。10年後の1973年のCILARの調査においても、72%の人が「アイルランド語の知識を多く持つ人は、良い仕事を得たり、昇進を多くしたりする可能性が高い」という項目に賛同していた[Ó Riagáin 1997:177]。

1993年の言語調査では、子どもが学校でアイルランド語を学ぶことに対する親の認識が明らかになっている(表18)。約50%の親がアイルランド語の学習に無関心であり、6%の親が反対していることが分かる。仕事を得るための直接の利益をアイルランド語に見出している親は6%にすぎず、労働市場における学歴の重要性⁽¹³⁾を考えアイルランド語試験の合格を理由とする親は16~17%であった。つまり、1960年代や70年代と違い、1993年にアイルランド語に経済的価値を見出した人の割合は25%以下と非常に少なくなっている。Ó Riagáinはこの変化の主な原因として、1973年のアイルランド語復興政策の変更を挙げている。1973年に、中学校学力証明試験、高等学校修了試験でのアイルランド語試験の合格という必須条件、公務員になるための必須資格としての高等学校修了試験でのアイルランド語試験の合格という条件が廃止され、アイルランド語の実用的価値や経済的価値が低下した。確かにこれらの条件は多くの国民に反対されて廃止になったが、政府がこれらの条件を必須にしていた1960年代や70年代前半には、アイルランド語力の高い一部の人が評価され、経済的利益を得ていたのも事実である[Ó Riagáin 1997:178]。

表 18 子どもがアイルランド語を学ぶことに対する親の態度

両親は、あなたが学校でアイルランド語を学ぶことを望んでいましたか。 1993年		
%	母親	父親
望んでいなかった	6	6
特に気にしなかった	51	52
試験に合格するために学ばせたかった	17	16
仕事を得るために学ばせたかった	6	6
アイルランド語自体のために学ばせたかった	20	19
合計	100	100

(出所:[Ó Riagáin 1997:178]より筆者和訳)

アイルランド語試験合格を必須とする条件を廃止して以降、実用的価値や経済的価値が低下したものの、アイルランド語を科目として学校で学ぶことに対して、比較的多くの国民が賛同していることが分かる(表 19)。また、いくつかの教科をアイルランド語で教えることに賛同する人の割合は約 20%、すべての教科をアイルランド語で教えることに賛同する人は約 5%となっている。アイルランド語に触れる機会が全くない学校プログラムに賛同する人は約 5%であり、非常に少数であるといえる。

表 19 国民が求める学校におけるアイルランド語の位置づけ

次の学校プログラムのうち、今日の子どもたちにとって、どれが一番適していると思いますか。				
%	1983		1993	
	初等学校	中等学校	初等学校	中等学校
すべて英語(アイルランド語は教えない)	3	4	5	5
科目としてだけアイルランド語を教える	72	72	69	69
いくつかの科目だけアイルランド語で教える	21	20	17	18
—英語をより多く使う	{ 4	{ 4	{ 4	{ 5
—英語とアイルランド語を平等に使う	{ 16	{ 15	{ 12	{ 12
—アイルランド語をより多く使う	{ 1	{ 1	{ 1	{ 1
すべてアイルランド語(英語は科目のみ)	4	4	5	4
わからない/どちらでもない	—	—	4	4
	100	100	100	100

(出所:[Ó Riagáin 1997:179]より筆者和訳)

表 19 の質問は、国が進める学校プログラムとして、多くの子どもたちに適したものを尋ねるものであったが、親が自分の子どもに受けさせたい教育について聞かれる

と、結果がはっきりと変わる（表 20）。表 19 の質問では、すべての教科をアイルランド語で教えるプログラムが一番適していると答えた人の割合は 5%であったのに対し、自分の子どもをそのような学校に行かせてもいいと考えている人の割合は 19～30%となっている。また、1973 年、1983 年、1993 年の言語調査で、政府は国民が求めるすべての地域に、アイルランド語を教授言語とする学校を提供するべきだという項目に対しては、3 つの時期を通して約 70%の人が賛同した[Ó Riagáin 1997:181]。

表 20 教授言語がアイルランド語の学校に対する親の態度

家の近くにアイルランド語が教授言語の学校があったら、自分の子どもに行かせたいですか。				
%	年	はい	分らない	いいえ
初等学校	1983	24	9	67
	1993	30	11	59
中等学校	1983	19	11	70
	1993	23	12	65

（出所:[Ó Riagáin 1997:180]より筆者和訳）

このように、アイルランド語を学習する実用的価値が見出されなくても、程度の差はあれ、多くの国民が何らかの方法でアイルランド語に触れることに賛同していることが分かる。では彼らは、アイルランド語にどのような価値を見出し、アイルランド語と向き合っているのだろうか。ここからは、アイルランド国民のアイルランド語自体に対する想いを考察する。

はじめに国民のアイルランド語に対する基本的な態度を探る(表 21)。1988 年～1989 年と 2007 年～2008 年双方の調査結果で、アイルランド語に対し肯定的な態度をとる人の割合が、就学時よりも卒業後の方が高くなっている。また、2007 年～2008 年では、1988 年～1989 年よりもアイルランド語に対して否定的である人の割合が減っていることが分かる。Mac Gréil は、就学時よりも卒業後の方の割合が高い理由として、年の功から、つまり身体的にも精神的にも成長し大人になるにつれて、彼らはアイルランド語の重要性をより認識するようになると分析している[Mac Gréil and Rhatigan 2009:23]。また、就学時の否定的な態度の理由としては、アイルランド語の教え方が魅力的でなかったこと、アイルランド語教師がアイルランド語は魅力的で価値があると生徒に伝えられなかったこと、家庭や生徒たちの間で否定的な態度が見られた可能

性があること、アイルランド語教育の教材が不十分であったこと、アイルランド語を
生きた言語として提示することに失敗していたことなどを挙げている[Mac Gréil and
Rhatigan 2009:23]。また Mac Gréil は、双方の調査において、約半数の人がアイルラン
ド語に対して肯定的であり、約 20 年間大きく減ることなく安定しているという点を重
要視し、強調している[ibid:25]。

表 21 アイルランド語に対する国民の態度と変化

アイルランド語に対して %	就学時		卒業後	
	1988-89	2007-08	1988-89	2007-08
①非常に肯定的	18	22	19	25
②やや肯定的	26	21	38	31
(合計 ①+②)	(44)	(43)	(57)	(56)
③特に思うところはない	33	35	29	32
④やや否定的	13	12	9	6
⑤非常に否定的	10	10	6	6
(合計 ④+⑤)	(23)	(22)	(15)	(12)

(出所：[Mac Gréil and Rhatigan 2009:24]より筆者和訳)

国民のアイルランド語に対する態度は、時代の変化とともに、賛同する人の割合
に減少が見られるものの、1973 年から 1993 年まで、「真のアイルランド人は、アイ
ルランド語の復興に反対しない」、「アイルランド語話者がいなくなったら、アイルラ
ンドは真のアイルランドではなくなる」、「アイルランド語なしでは、アイルランドは
確実にその独特の文化的アイデンティティを失ってしまう」の項目に、過半数の人が
賛同している（表 22）。マッケルウェインによると、これらの結果は、アイルランド
語を「民族的象徴」あるいは「アイルランド人のアイデンティティ」として支持する
国民の声を反映しているという。そして、アイルランド語を独自の文化的象徴として
捉える国民が比較的多い点を指摘している[マッケルウェイン 1991:385]。また松原も、
表 22 はアイルランド人のアイデンティティの象徴として、アイルランド語がその中
心にあるという考えが反映されていると述べている[Matsubara 2000:183]。

表 22 アイルランド語に対する国民の態度①

%	年	賛成	どちらでもない	反対
真のアイルランド人は、アイルランド語の復興に反対し得ない。	1973	72	3	25
	1983	73	2	25
	1993	66	3	31
アイルランド語話者がいなくなったら、アイルランドは真のアイルランドではなくなる。	1973	64	3	34
	1983	66	2	32
	1993	60	3	37
アイルランド語なしでは、アイルランドは確実にその独特の文化的アイデンティティを失ってしまう。	1973	56	6	38
	1983	66	3	31
	1993	61	3	36
アイルランド文化を本当に理解するためには、アイルランド語を知らなければならない。	1973	58	6	36
	1983	57	2	41
	1993	46	3	51

(出所:[Ó Riagáin 1997:175]より筆者和訳)

しかし表 22 で、「アイルランド文化を本当に理解するためには、アイルランド語を知らなければならない」という考え方に反対する人の割合は、1993 年には 50%を超えていた。つまりここから、アイルランド語はアイルランド文化にとって独特かつ重要ではあるが、アイルランド文化自体を理解するために、必ずしもアイルランド語を知る必要はないと多くの国民が考えていることが分かる。アイルランド語は、様々な要素からなるアイルランド文化全体を構成する独特かつ重要な要素ではあるが、あくまでもその「一部分」にすぎないのである。そして、その「一部分」にアイルランド人としてのアイデンティティを見出しているといえる。それと同時に、彼らがアイルランド文化のその他の「一部分」に対してもアイデンティティを見出すということも、筆者のアンケート調査から明らかになっている。表 23 は、アイルランド文化の様々な要素を取り上げ、どの要素にアイルランド人としての誇りを感じるかを問う質問を行った結果である。ここから、多少の差はあるものの、アイルランド国民は言語だけでなく、その他すべての「一部分」に対してアイルランド人としての誇りを感じていることが分かる。

表 23 アイルランド文化に対する国民の態度

どの項目にアイルランド人としての誇りを感じますか。 (複数回答可、回答者は102人)	
音楽	58人
文学	53人
スポーツ	43人
食べ物・飲み物	41人
言語	40人
自然	37人
美術	35人
ダンス	32人

(出所：筆者のアンケート調査より)

アイルランド語をアイデンティティの象徴として捉える国民の態度は、筆者が行ったアンケート調査の別の質問にも顕著に表れている。表 24 は、「あなたの母語はアイルランド語ですか」、「アイルランド語を流暢に話せますか」という 2 つの質問の組み合わせに対する割合である。注目したいのは、「アイルランド語が母語であるが、流暢に話せない」と答えた人の割合が全体の約 30%に及ぶという点である。一般的に「母語」とは、幼いときに母親などから自然に習い覚えた言語であり、「アイルランド語が母語である」と答えた時点で、「アイルランド語を流暢に話せる」ことが自然である。しかし、約 30%の人々はアイルランド語を母語としながらも流暢に話せないと答えていることから、「母語 (mother tongue)」という単語に一般的な意味以上のものを見出していると理解できる。つまり彼らは、「母語」を「アイルランド土着の、祖先の言語」として捉えることで、祖先とのつながりを意識し、アイルランド人としてのアイデンティティの象徴をアイルランド語に見出していると考えられるのである。

表 24 アイルランド語に対する国民の態度②

あなたの母語はアイルランド語ですか。	アイルランド語を流暢に話せますか。			
はい	+	はい	=	12%
はい	+	いいえ	=	28%
いいえ	+	はい	=	49%
いいえ	+	いいえ	=	11%

(出所：筆者のアンケート調査より)

表 25 はアイルランド語の展望に関する国民の態度を表しており、アイルランド語に対して肯定的である人が多いことが分かる。特に 1993 年には、「多くの人々が、アイルランド語に関わるすべての事柄に対して、時代遅れだと考えている」、「アイルランド語は死語である」に反対する人の割合が、過去 2 年の割合よりも約 10 ポイント増えている。

表 25 国民が捉えるアイルランド語の展望①

%	年	賛成	どちらでもない	反対
アイルランド語は、アイルランド全体で共通のコミュニケーション手段になり得る。	1973	39	7	54
	1983	41	9	50
	1993	45	4	51
多くの人々は、どちらの立場であれ、アイルランド語を気にかけていない。	1973	79	3	18
	1983	78	3	19
	1993	65	3	32
多くの人々が、アイルランド語に関わるすべての事柄に対して、時代遅れだと考えている。	1973	47	7	46
	1983	45	6	49
	1993	41	4	55
アイルランド語は死語である。	1973	42	4	54
	1983	40	6	54
	1993	31	3	66
何もなされなければ、アイルランド語は一世代か二世代後には消滅してしまう。	1973	71	5	24
	1983	70	5	25
	1993	66	5	29
ゲールタハトが消滅すれば、アイルランド語も消滅する。	1973	60	7	33
	1983	64	7	29
	1993	62	6	32
ゲールタハトは消滅しかけている。	1973	53	19	28
	1983	52	24	24
	1993	41	20	39
アイルランド語は、ビジネスや科学に適していない。	1973	62	11	28
	1983	55	11	34
	1993	56	6	38
EEC(欧州経済共同体)やEC(欧州共同体)に加わることで、アイルランド語の喪失が進む。	1973	55	8	37
	1983	46	12	42
	1993	42	8	50

(出所:[Ó Riagáin 1997:176]より筆者和訳)

最後に、より詳しくアイルランド語の将来を尋ねる質問では、アイルランド語が放棄され忘れ去られることを望む人や、英語を完全にアイルランド語に切り替えることを望む人の割合は、1988 年～2008 年までの 20 年間、常時 4～7%と非常に少ない割合で推移していた (表 26)。つまり、アイルランド語と英語のどちらかという取捨選択ではなく、アイルランド社会において 2 つの言語が何らかの方法で併存することを望む国民が非常に多いことが分かる。

表 26 国民が捉えるアイルランド語の展望②

アイルランド語の将来に関して、次のうちどれを望みますか。			
%	1988-89	1993	2007-08
a.放棄され、忘れ去られる。	6	4	7
b.音楽や美術などの文化的価値のために維持される。	43	39	} 52
c.ゲールタハトで話されるアイルランド語を維持する。	9	8	
d.アイルランドは、英語を主要言語としたバイリンガル社会になる。	34	33	32
e.アイルランドは、アイルランド語を主要言語としたバイリンガル社会になる。	5	8	5
f.現在の英語にかわり、アイルランド語が主要言語になる。	4	5	4
気にしない。	—	1	—
分からない。	—	2	—
	100	100	100

(出所:[Ó Riagáin 1997:155]と[Mac Gréil and Rhatigan 2009:7]より筆者和訳の上改変)

Ó Riagáin とマッケルウェインは、表 25、26 に見られるアイルランド語の保存に対する国民の強い支持について、以下のように分析している。Ó Riagáin は、国民がアイルランド語を強く支持する背景には、2つの重要な思考が働いているという。1つ目はアイルランド語に見出される価値がアイルランド文化の独自性を保障しているという見方で、2つ目はアイルランドにおける生活や将来のアイルランド人の経験からアイルランド語が消えてほしくないという想いである[Ó Riagáin 1997:190-191]。マッケルウェインによると、国民のアイルランド語に対する支持は、自分たちの言語であるという誇りと、その言語を放棄し忘れるのではなく、何らかの方法で次の世代に継承したいという気持ちを反映しているという[マッケルウェイン 1991:386-387]。これらの分析に加え、アイルランドで同様の言語調査をした嶋田も、「アイルランド語はアイルランドの遺産として非常に尊重されており、文化的資本として重要な役割を果たしている」[Shimada 2010:5]と指摘する。つまり、アイルランド国民はアイルランド語をアイルランドらしさ、いわば「アイリッシュネス」を象徴するものと捉え、自分たちの大切な財産として後世に遺していきたいと考えているのである。

3. 遺産としてのアイルランド語

アイルランド国民は、学校教育における教科として 10 年以上アイルランド語を学習するものの、話す能力と読む能力、それぞれのレベル、そして世代という観点から、ばらつきのあるアイルランド語力を持っている。

2007 年から 2008 年にかけて実施された最新の言語調査では、話す能力や読む能力にかかわらず、総合的なアイルランド語力が問われた。この調査から、「アイルランド語に非常に堪能である、あるいは堪能である」と答えた人は 8%、「中級レベルである」と答えた人は 20%、「それほど堪能ではない」と答えた人が 14%、「ほとんどアイルランド語力はない」と答えた人が 32%、そして「全くアイルランド語力がない」と答えた人が 26%という結果が得られた[Mac Gréil and Rhatigan 2009:39]。ここから、アイルランド語に堪能である人の割合が少なく、アイルランド語力にばらつきが見られるという、1993 年までの上記の統計と同様の分析が最新の統計にも当てはまることが分かる。

アイルランド語の使用機会に注目すると、比較的多くの人々がラジオやテレビで「聞く」ことを通じてアイルランド語に触れている。しかし、アイルランド語がある程度堪能である人の割合は約 10%であるにもかかわらず、アイルランド語でのテレビ番組を見る人の割合が約 40～50%であったことを考えると、彼らがラジオやテレビの内容をどの程度理解しているかは不明である。完全にアイルランド語を理解することができなくても、自ら積極的にアイルランド語に触れようと考えている人の存在が指摘できる。ただ、これらのラジオやテレビの機会を除くと、アイルランド国民が日常生活でアイルランド語を話したり、聞いたり、読んだりする機会や頻度が非常に少ないのが実情である。

つまり、大多数の国民のアイルランド語力は低く、その実用的価値も乏しい。しかし国民は、政府のリーダーシップのもと、ゲールタハトに限らず国内全体で、アイルランド語復興政策を進めるべきだと考えているのである。そのなかでも特に、学校におけるアイルランド語教育の質の向上を望む声が多くなっている。また、国民の過半数が「真のアイルランド人は、アイルランド語の復興に反対しない」、「アイルランド語話者がいなくなったら、アイルランドは真のアイルランドではなくなる」、「アイルランド語なしでは、アイルランドは確実にその独特の文化的アイデンティティを失ってしまう」と考えているのである。だからこそ、アイルランド語を上手く使いこなせない彼らであっても、アイルランド語のある環境を維持したいと考え、公的サービスにおけるアイルランド語使用や公共の標識におけるアイルランド語表記などの政策を支持するのである。国民のこれらの想いは、アイルランド語の実用性の低さを打ち消すほどのアイルランドらしさ、「アイリッシュネス」がアイルランド語に見出されてい

ることに起因している。つまりアイルランド語には、アイルランド人としての自己を他者から差異化するための、アイルランドの文化的アイデンティティの象徴としての機能があるのである。

アイルランド国民は、アイルランド語を放棄し忘れるのではなく、大切に次の世代に遺していきたいという想いを抱いているといえる。筆者の行ったアンケート調査で、「なぜアイルランド語教育が大切であるか」という理由において、「アイルランド語はアイルランドの遺産であるから」と答えた人が多くいた。つまり、アイルランド国民にとって、アイルランド語は遥か昔の祖先から受け継いできた遺産であり、彼らはその遺産を簡単に失ってはならないと認識しているのである。アイルランドでは、文化的アイデンティティとして「アイリッシュネス」を象徴する遺産、「次の世代に遺していく財産」であるというアイルランド語に対する想いが、多くのアイルランド国民によって共有されているといえる。

地球上には様々な遺産が存在する。人類が作り上げてきた歴史的建造物や、巧みな生態系を持つ自然環境などが世界遺産として登録されている。遺産をそのままの姿で継承していくことは、地球上の文化と自然の多様性を守っていくという価値がある。文化についていえば、「それは地域性、民族性、時代性のみならず、作り手たちの技術力、創造性、理想、哲学や信仰等のあらゆる個性を反映」[吉永 2006:3]している。また、人類の文化遺産は形あるものばかりではなく、「人間国宝」「無形文化財」という言葉が示すように、担い手となる人間がいなくては保持できない伝統文化がある。そして、やはり担い手となる人間がいなくては滅んでしまうものが言語なのである [吉永 2006:3]。

形なき遺産であるアイルランド語も担い手がいなくなったら滅びてしまう。しかしもはやアイルランド語の担い手を、英語のように家庭のなかで自然に育てていくことは不可能である。つまり、アイルランド語の消滅を防ぐには、教育制度に組み込み、義務教育としてのアイルランド語学習を通して、アイルランド語の担い手を育てる必要性が生じるのである。

アイルランド国民は、学校教育を通してアイルランド語との接点を持ち、アイルランド語を学習するという経験を共有している。その共通経験は実に約 90 年間続いているのである。筆者が行ったアンケート調査では、アイルランド語教育が重要である理由として、「アイルランド以外では、経験できないから」と答えた人が多くいた。つま

り、共通経験自体が「アイリッシュネス」を表しており、アイルランド国民がアイデンティティを見出す対象になっているのである。また、学習という共通経験を経ていくなかで、一部の人がアイルランド語に高い関心を抱き、実用的なアイルランド語力を備えることができれば、次の世代にアイルランド語を引き継いでいく積極的な担い手になることができる。

4. 共通経験と「英語」

言語には実用的機能とアイデンティティ機能がある。前者は情報の伝達や言語交際の機能であり、後者は特定の言語や表現を選択・使用して自己のアイデンティティを形成したり、確認したり、表出する機能である [小野原 2004:25-26]。それに従えば、アイルランドにおけるアイルランド語は、アイデンティティ機能は高いが実用的機能は低いといえる。また逆に、アイルランド国民にとって英語は非常に実用的機能が低い言語だといえる。では、彼らが話す「英語」のアイデンティティ機能はどうだろうか。一見、彼らは強制されたイギリスの言語、つまりは他者の言語を話さざるを得ず、イギリスによる植民地支配の負の遺産を抱えているという印象が強くなりがちである。そこでここからは、その印象の真偽を探るため、アイルランド国民の日常言語である「英語」に注目してみよう。

今日、アイルランドの大部分の地域において日常生活で使われている「英語」には、少なくとも Hiberno-English (以下、HE)、Anglo-English、そして Irish English の3つの呼び方がある。使われ始めた時期や場面によって、すべてが全く同じ意味を持つわけではない⁽¹⁴⁾。ただそのなかでも、HE が英語のアイルランド方言を指す一般用語として多くの言語学者に使われている [Shimada 2010:36]。本稿でも、アイルランドで日常的に話されている「英語」に対して HE という用語を使用する。

HE はアイルランド語との接触のなかで発達してきた。Todd によると、HE とはアイルランド人の祖先たちがアイルランド語という茎に英語という接ぎ木をして発展させた、2つの言語のハイブリッドであるという [Todd 2000:139]。ここで、実際にアイルランドで話されている「英語」がどのようにその他の英語の変種と異なっているのかを、いくつかの例を挙げて示す。まず HE には、標準英語とは異なる統語的特徴がある。例えば、指示詞についてである。HE では下記のように、that の複数形として those ではなく them が規則的に用いられる。

Them two fellas was hit. (HE)

= Those two fellows were hit. (標準英語) [木下 2005:37]

また時制に関して、HE では「ホットニュース」、つまり発話時の直前に起こった出来事を記述するために、“be after doing”という特別な構文が使われる。他の英語の変種においては完了形が用いられているところに、アイルランド語法のなぞりとしての副詞 after と進行相の共起が見られるのである[トラッドギル・ハンナ 1986:153]。

They're after arriving from New York. (HE)

= They have just arrived from New York. (標準英語) [木下 2005:46]

アイルランドの「英語」におけるこのような独自性は統語的特徴だけに見られるものではない。あいさつの表現を見てみると、“How's the form?”や“What's the craic?”などに独自性が見られる [Shimada 2010:16]。前者は“How are you?”を意味し、後者の“craic”は本来アイルランド語の“fun”や“enjoyment”を意味するが、上記のように使われることで、“What's up?”や“Hi.”の意味を持つあいさつとなっている。また、HE 話者は疑問文に対して、“Yes” や“No”で返答しないという特徴もある。これは、英語の“Yes”や“No”を意味する明確な単語を持たないアイルランド語の影響を強く受けている。もちろんアイルランド語にも疑問文に対して肯定や否定を示す方法はあるが、その返答は問われた疑問文の動詞に応じて変化する。だからこそ HE 話者は、“Can the crossing be rough?”のような疑問文に対して、“Rough enough, God knows.”のように“Yes”や“No”を使わずに返答するのである[Todd 2000:84-85]。さらに、彼らが話す「英語」の発音に関しても、アイルランド語の音声学的・音韻論的影響がはっきり現れているという[トラッドギル・ハンナ 1986:152]。

HE 話者に言語意識調査を行った嶋田によると、彼らは自分たちの「英語」における「アイルランドらしい」話し方や言語的特徴がどのようなものであるかを認識しているという。彼らは自分たちの「英語」を、その他の英語の変種とははっきりと違うと見なしている[Shimada 2010:11-12]。つまり、アイルランド人はイギリス人が持ち込んだ英語との接触のなかで、強制された言語のすべてをそのまま受け入れたわけではないのである。アイルランドで話される「英語」は、持ち込まれた言語に「アイルラ

ンド人自身の解釈」がなされることによって、新たに発達した言語ということである [Shimada 2010:13]。

また、嶋田が行った言語意識調査において、「“English”と“Irish English”とでは、どちらがあなたの話す言語を上手く表現していると思いますか」という質問がなされた。この質問に対し、33%の人が“English”を、57.3%の人が“Irish English”を選ぶという結果が出た [Shimada 2010:14]。“Irish English”を選んだ回答者の理由を分析した嶋田は、回答者が自分たちの「英語」に「アイルランドらしい」特徴を見出し、アイルランド語からの影響を認識していると指摘し、これらの言語的独自性がアイルランド人としてのアイデンティティの主張につながっていると述べる [Shimada 2010:15]。

アイルランドの言語事情を研究する木下も、アイルランドにおける「英語」はイギリス人の英語とは異なる、アイルランド独自の多くの特徴を持っており、それらの特徴を彼らの民族的精神の言語的な現れとして見ることができると述べる [木下 2005:33]。

アイルランド人が“Irish English”に見出すアイデンティティの背景には、800 年以上もの長い間、アイルランドを植民地支配してきたイギリスとの関係を見無視することはできない。宗方によると、アイルランド人はイギリス人との違いを見つけ、そこを強調することが「得意」だという。自分たちはイギリス人とは全く違う人種だとアイルランド人は主張するのである [宗方 2005:194]。

アイルランドにとってイギリスは、「物理的、歴史的、経済的に最も近い国でありながら、同時にアイルランドの歴史を通じて最大の敵、憎悪の的」 [林 2009:102] であった。イギリスによる 800 年もの植民地支配のもとで、アイルランドはイギリスの圧政や搾取に苦しんできた。800 年のうちの 120 年間は、アイルランドは完全にイギリスの一部として統合されていた。120 年間イギリスとして見なされていたアイルランドが、独立時にアイルランドらしさの追求にこだわったのは、第 2 章で述べたとおりである。つまり、独立国家としてのアイルランドの独自性を強調することで、「イギリスの一部ではない」ということをアピールしていたといえる。確かに始めは、当時すでに多くのアイルランド人の母語であった「英語」をアイルランド語に切り替えることを目指し、アイルランド語復興政策が進められた。しかし復興政策が開始されて 90 年が経過した今も、英語の持つ実用性の高さを無視することはできず、アイルランド語に高い実用性を見出せていないことは先述の通りである。アイルランドは、イギリ

スによる支配によって、逆説的にも英語という強力な武器を手にしたのである[立川 1999:27]。特にグローバリゼーションの時代において、アイルランドは英語という強力な武器によって、外資系企業の誘致に成功し、経済成長を遂げた。

アイルランドらしさを求めるために、強力な武器である英語を捨てて、アイルランド語を優勢言語にしようとすることは、今や現実的ではない。その方法でイギリスとの差異を主張することは不可能なのである。しかし、アイルランドで話される「英語」に目を向けると、それが単なる強力な武器としての英語ではないことが分かる。アイルランド国民の声によって明らかになったように、確かに彼らは自分たちの「英語」にアイルランドらしさ（「アイリッシュネス」）を見出しており、そこにアイルランド人としてのアイデンティティの主張をしているのである。アイルランドで話されている「英語」は、今や HE として British English とは異なる地位を得ており、アイルランド国民はイギリスで話されている英語との差異を認識している。政府が独立時に追い求めた脱イギリス化、アイルランドの独自性の主張は、国民の日常生活という草の根レベルで発展してきた HE、すなわちアイルランドの「英語」として実現しているといえる。

このように、アイルランド国民の日常言語である「英語」も、高いアイデンティティ機能を備え、「アイリッシュネス」を象徴していることが分かる。彼らの「英語」は、高いアイデンティティ機能を持つアイルランド語があったからこそ成立したのである。嶋田は、言語がアイデンティティを象徴するだけでなく、アイデンティティも積極的に言語慣習を作り出すという。アイルランド語に見出されたアイデンティティ機能が、日常生活のコミュニケーションに用いられる HE という言語を作り出した[Shimada 2010:11]。そして彼らは学校教育によって、程度の差はあるが、アイルランド語の知識を身につけるからこそ、自分たちの「英語」にアイルランド語の影響を確認し続けることができる。先述のように、アイルランド語教育の内容は学校や教師によって異なり、得られる成果も様々である。しかし彼らにとって、アイルランド語教育による個々の成果が問題なのではない。HE のなかにアイルランド語の影響を認識する機会を得るという理由から、アイルランド語を学習する（した）という共通経験そのものが重要であるといえる。そして、アイルランド語復興政策こそがこの共通経験を確立させ、アイルランド語と HE の接点を保ち続けることを可能にしているのである。

5. HE の二元構造

前節において、アイルランド国民が話す「英語」は HE であり、そこにも「アイリッシュネス」が見出されることが分かった。彼らは持ち込まれた他者の言語に、長い時間をかけて「アイルランド人自身の解釈」を加えてきた。こうして HE は、他者の言語であるためにアイデンティティ機能は低いが実用的機能の高い英語と、自己の言語であるためにアイデンティティ機能は高いが実用的機能が低くなったアイルランド語双方を組み合わせた言語になった。つまり、アイルランド国民にとって HE は、英語とアイルランド語という2つの要素から成る二元構造を持ったひとつの言語なのである。だからこそアイルランド国民は、HE に日常言語としての高い実用的機能と、「アイリッシュネス」としてのアイデンティティ機能の両方を見出すことができる。

HE 話者であるアイルランド国民は、HE のなかの英語の要素とアイルランド語の要素の境界線を明確に認識している。特に、本稿でも幾度となく示してきたように、アイルランドにおいてアイルランド語と英語が対比的に取り上げられるときには、彼らは HE から英語の要素だけを取り出し、自分たちの日常言語は英語であるという捉え方をする。彼らはその際、HE のなかのアイルランド語の要素には目を向けていないのである。これは、対比される「ひとつの言語としてのアイルランド語」が持つアイデンティティ機能が高いこと、また HE 話者の多くが「ひとつの言語としてのアイルランド語」を話せないということに起因する。「アイリッシュネス」は、「構成要素としてのアイルランド語」より、英語と対比される「ひとつの言語としてのアイルランド語」により多く見出されるため、HE のなかのアイルランド語の要素はアイデンティティ機能を発揮できない。また、HE 話者はその「ひとつの言語としてのアイルランド語」を使いこなせず、実用的機能を見出すことができないため、自らをアイルランド語話者として位置づけることもできない。だからこそ、アイルランド語と英語が対比される際、アイルランド国民は接合されていた HE の2つの要素を分離させ、実用的機能の高い英語の要素だけに焦点を当てることによって、HE を話す自分たちを一時的に英語話者として捉えるのである。

状況に応じて、二元構造の HE から英語とアイルランド語の要素を切り離して、それぞれ別々に捉えているのはアイルランド国民だけではない。アイルランド政府も同様である。アイルランド政府が公用語として捉えるのは、アイルランド語と英語であり、アイルランド語と HE ではない。しかし、公用語として使われるアイルランド語

と英語も、HE と密接な関係があるといえる。例えば、政府の役人は HE 話者であるにもかかわらず、彼らが政府の公式文書で使う英語は HE ではない。それは、実用的機能だけに注目して HE から取り出された英語の要素なのである。また、多くの国民が理解できないにもかかわらず、公式文書ではアイルランド語も使われる。それは同様に、アイデンティティ機能だけに注目して HE から取り出されたアイルランド語の要素なのである。つまり、アイルランド政府も状況に応じて、二元構造である HE から 2 つの要素を分離させ、それぞれ別々に捉えているといえる。

また、アイルランド語という茎に英語という接ぎ木をして成長してきた HE は、英語の「新品種」であって、アイルランド語の「新品種」ではない。HE は一般的に数多くある英語の変種のひとつとして捉えられる。そのため、英語、アイルランド語、HE の三者を同じ言語レベルで捉えることが常に適切とはいえない。だからこそ、HE の二元構造の分離・接合にかかわらず、一般的な言語の分類に従い、HE が英語として捉えられ得るということにも注意する必要がある。

本章第 2 節の表 26 では、アイルランド語の展望として、約 90% のアイルランド国民がアイルランド語と英語のいずれか一方という取捨選択ではなく、何らかの方法で 2 つの言語が併存することを望んでいた。この結果は、彼らの「英語」の実体を説明しているといえる。つまり彼らの話す HE は、英語とアイルランド語双方の要素で成り立っており、どちらかが欠けてしまえば彼らの言語ではなくなるのである。二元構造があつてこそ、彼らの日常言語が成り立ち、同時に「アイリッシュネス」を見出すことができるのである。だからこそ、彼らは言語調査で二言語のどちらも否定することができなかったのである。

筆者が行ったアンケート調査では、約 30% の人が「母語はアイルランド語であるが、流暢に話せない」と答えていた（表 24）。ここに反映されているのは、彼らがアイルランドの祖先とのつながりを意識し、アイルランド語に「アイリッシュネス」を見出しているという考えだけではない。ここにも、HE のなかのアイルランド語の要素が深く関わっているのである。アイルランド語力が低く、アイルランド語を日常生活で使わない彼らが、アイルランド語を「母語」という、自分たちに非常に近いものとして捉えることができたのは、アイデンティティ機能の高いアイルランド語の要素を持つ HE を日常言語として使っているからである。このアンケート結果は、日常生活に

において実用性を失ったアイルランド語が、HE としてアイルランド国民とのつながりを保ち続けていることを証明している。

図 5 は、ここまで述べてきたアイルランド国民が話す HE の特徴をまとめ、図式化したものである。HE は他者の言語であり実用的機能の高い英語と、自己の言語でアイデンティティ機能の高いアイルランド語の 2 つの言語の要素から成る二元構造を持っている。そして、それぞれの要素は状況に応じて分離・接合が可能で、実用的機能だけに焦点が置かれたり、アイデンティティ機能だけが取り上げられたりする。しかし重要なのは、アイルランド国民が「アイリッシュネス」を見出す日常言語は、英語でもアイルランド語でもなく、2 つの要素から成る二元構造を持った HE なのである。

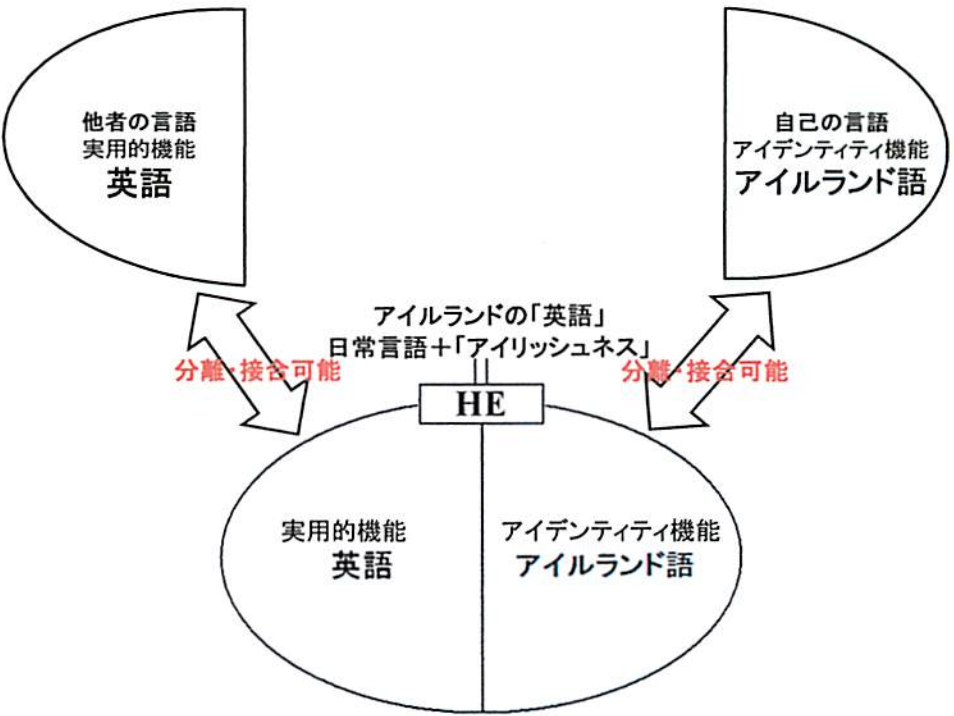


図 5 HE の二元構造モデル

(出所：筆者作成)

第4章 結論

アイルランドの公用語はアイルランド語と英語の二言語であるが、アイルランド語を使用する話者や機会は非常に少ない。本稿は、アイルランド語復興政策の全貌を分析し、その政策に影響を受けてきた国民がアイルランド語と英語をどう捉えているかを考察することで、このアイルランド独自の「バイリンガル社会」の実体を明らかにすることを目的としていた。

アイルランドでは、アイルランド語復興政策が約 90 年間続けられてきた。独立直後のアイルランド政府は、イギリス色を完全に排除した「アイルランド人によるアイルランド国家」を目指していた。そのため、アイルランド語をナショナル・アイデンティティの象徴として強調し、アイルランド人全体を団結させようとした。また、当初のアイルランド語復興政策の最終目標は、すでに多くの国民の母語であった英語を取り除き、アイルランド語に切り替えることであった。そのため、政府は教育制度に焦点を当て、アイルランド語話者の育成に力を注いだ。この頃のアイルランド語復興政策は、ナショナリズム最盛期としての特色を強く持っていた。

独立後約 30 年がたつと、アイルランドは経済発展を迎え、社会は少しずつ変わり始めた。ナショナリズム最盛期には保守的で閉鎖的であったアイルランド経済が、1950 年代から国際社会に向けて開放的になっていったのである。国際社会との交流が進むにつれて、アイルランド国民は英語に高い実用性を見出し、英語が話せることを重視するようになった。同時に彼らは、政府がそれまで進めてきた、実際の言語状況を見無視したアイルランド語偏重の政策に不満を露わにした。1950 年代から 80 年代のアイルランド政府はこのような世論を見無視できなくなり、次第にアイルランド語復興政策を先導するリーダーとしての役割を放棄し、世論に歩調を合わせるようになっていった。独立直後のナショナリズムの勢いは失われ、それと同時にアイルランド語復興政策も停滞していったのである。また、アイルランド政府はこの時期から、アイルランド語のみを優勢言語としたモノリンガル社会ではなく、アイルランド語と英語双方が併存する「バイリンガル社会」としてのアイルランドを強調するようになっていった。英語の実用性を放棄することは現実的に不可能であると認めたのである。

長い間停滞していたアイルランド語復興政策は、1990年代から現在にかけて、再び勢いを増してきている。多くの外資系企業が進出し、多くの移民が入ってきたことで、アイルランドではグローバル化が急激に進んだ。そんな急進的近代化やグローバル化に直面し始めたアイルランド国民の間で、失われる伝統的文化や価値観が注目されるようになったのである。それは自然とアイルランド語に対する関心の高まりへとつながり、アイルランド語に関する法的措置を規定した 2003 年の公用語法や、2007 年のアイルランド語の EU 公用語化など、アイルランド語復興政策の動きは積極的になっている。

グローバル期である現在の政府は、学校でのアイルランド語教育を通して、できるだけ多くの国民がアイルランド語と英語を同様に話せるバイリンガルになることを重視している。また、バイリンガルである国民が自分の意志でアイルランド語の使用を選択したときに、英語を選択したときと全く変わらない公平な社会的待遇を受けられるようなバイリンガル社会を目指しているのである。これを実現するために、政府は新アイルランド語復興政策を掲げ、依然として十分に整っていないアイルランド語に関わる社会的環境を改善しようとしている。つまり政府は、アイルランド語に英語と同等の実用性を実現させることを目標としているのである。

バイリンガル社会を成り立たせるはずのアイルランド国民のアイルランド語力に目を向けると、ほとんどすべての国民が学校で 10 年間以上アイルランド語を学習しているものの、アイルランド語を英語と同様に不自由なく使いこなせる人は非常に少ない。アイルランド語力に自信のないアイルランド国民は、アイルランド語を使用する頻度も非常に少なくなる。やはり、家庭や仕事場を含め、彼らが日常生活で使う言語は「英語」であり、彼らがアイルランド語に実用性を見出すのは難しいという現実がある。

教育学とバイリンガリズムを専門とするベーカーは、言語の衰退を食い止め、言語移行 (language shift) を逆転させようとする際の優先事項を考えるなかで、以下の言葉を残している。

家庭や家族、地域、コミュニティで顔を合わせる際に少数派言語が十分に使用されていないというのに、少数派言語を使ったマスメディアや官僚制度における二言語使用にお金を注ぎこんで、どんな意味があるというのだろうか。まるで破

れた風船に空気を吹き込むようなものではないか。マスメディアや法律を通じて少数派言語に空気を吹き込むだけでは、穴が破れたままで風船は使い物にならないのである[ペーカー 1996:71]。

アイルランド政府がアイルランド語復興政策として進めてきた内容は、まさにペーカーが指摘する状態にあるといえる。アイルランド政府は長い間、学校でのアイルランド語教育によるアイルランド語の担い手育成に力を注いできた。また、現在のアイルランド語復興政策においても、アイルランド語環境の整備は主にマスメディアや官僚制度に焦点が置かれている。つまり政府は、家庭や家族、地域、コミュニティという国民の生活に最も近い、草の根におけるアイルランド語復興に目を向けず、アイルランド語復興を教育に依拠しすぎたのである。国民が第二言語として教室で学んだアイルランド語は、日常生活との接点を持つことができず、学校でしか使われない言語という側面を強く持つことになった。アイルランド政府が、アイルランド語を家庭、地域、コミュニティの生活に深く根づかせるという基盤作りをこれほど長く軽視してきたために、国民の間でアイルランド語が実用性と結びつかなくなってしまったのである。

筆者のアンケート調査では、「アイルランド語が EU の公用語になったことは、アイルランド国民がアイルランド語を学ぶための励みとなると思いませんか」という質問をし、回答者の半数以上が「いいえ」と答えた。アイルランド語の EU 公用語化は、アイルランド政府が強く求めていた、アイルランド語環境の改善のひとつである。しかし、筆者のアンケート調査から、「ほとんどのアイルランド人が公用語化のことを知らない」、「公式文書の翻訳は何の意味もない」などと答えるアイルランド国民の反応が明らかになった。つまり、政府がこれからアイルランド語環境をさらに改善したとしても、失われたアイルランド語の実用性をアイルランド国民が再び見出すことは現実的に難しいといえる。

しかし、実用性が見出されないからといって、アイルランド国民がアイルランド語を放棄し、忘れ去ろうとしているわけでは決してない。彼らはアイルランド語との接点を保つことを望み、アイルランド語復興政策を支持している。彼らにとって、アイルランド語は「アイリッシュネス」を象徴するものであり、アイルランド人としてのアイデンティティを見出す対象となっているのである。また、アイルランド語は遥か

昔のアイランド人から受け継いできた文化遺産であり、彼らはそれを簡単に失ってはならないと認識している。アイランド国民の間で、アイランド語は形なき遺産であり、次の世代に遺していく財産であるというアイランド語観が共有されているのである。

このようなアイランド人によるアイランド語観があるからこそ、アイランド語を学校で学習するという共通経験が次の世代へと続いていくのである。この共通経験はアイランド以外では経験できないものであり、アイランド国民がアイランド語との唯一の接点を持ち続けることを可能にしている。今や共通経験そのものも「アイリッシュネス」を象徴しており、アイランド国民によってアイデンティティが見出されているのである。

さらに、アイランド語復興政策によって確立されたこの共通経験は、アイランド国民が話す「英語」を捉えるうえで重要な役割を果たしている。アイランド政府は長い間、英語を「反アイランド的要素」と見なし、排除しようとしてきた。しかし、アイランド国民が日常生活で話す「英語」、すなわち HE はアイランド語との接触のなかで発達してきた。いわばアイランド語と英語のハイブリッドである HE は、イギリスの英語には見られない、「アイランドらしい」独自の特徴がある。それは HE がアイランド語からの影響を大きく受けているからであり、アイランド国民もそのことを認識している。つまり彼らは、HE にもアイランド人としてのアイデンティティ、「アイリッシュネス」を見出しているのである。学校でアイランド語を学び、その知識を身につける彼らであるからこそ、HE にアイランド語との接点を容易に認識することができる。アイランド語の学習という共通経験は、HE に「アイリッシュネス」を見出す機会をアイランド国民に提供しているのである。

これまで見てきたように、確かにアイランドは、国民がアイランド語と英語双方を使いこなし、国民一人一人の自由意志で公平に両言語を選択して使えるという、一般的な意味でのバイリンガル社会とはいえない。多くのアイランド国民が日常生活で使うのは、基本的には HE のみである。彼らは、イギリスから持ち込まれた他者の言語であるにもかかわらず、その実用的機能の高さから英語を放棄しなかった。同様に、イギリスによる植民地支配によって実用的機能は低下したが、自己の言語として高いアイデンティティ機能が見出されるアイランド語も放棄したくないと考えてきた。これは彼らが、アイランド語を次の世代に遺していく遺産として捉え、ア

アイルランド語に「アイリッシュネス」を見出してきたからである。こうして彼らは、実用的機能とアイデンティティ機能双方を追求し、実用的機能は英語の要素が担い、アイデンティティ機能はアイルランド語の要素が担うという二元性（duality）を持った HE を発展させてきた。この独自の二言語の併存のあり方こそがアイルランドにおける「バイリンガル社会」なのである。また、このような「バイリンガル社会」であることが、他国では決して見られない「アイリッシュネス」、アイルランド人のアイデンティティとなっているのである。

HE はアイルランド語と英語の要素から成る二元構造を持っており、2 つの要素は明確な境界線で接合されている。だからこそ、アイルランドの人々は状況に応じて HE のなかから、アイルランド語と英語のそれぞれの要素を分離して別々に捉えることもできる。2 つの要素の分離・接合が自由自在な HE であるが、完全に分離しきってしまうことがないのは、彼らが見出す「アイリッシュネス」がアイデンティティ機能を担うアイルランド語の要素に依存しているからである。実用性だけを考えれば、彼らは英語の要素だけを取り出して、英語を話すことができる。しかし、それではアイルランド人としての自己と他者とを差異化すること、つまり「アイリッシュネス」を見出すことができないことを彼らは認識しているのである。「アイリッシュネス」を追求する彼らであるからこそ、アイルランド語を遺産として捉えるアイルランド語観を持ち、共通経験を引き継ぎ、アイルランド語の要素と英語の要素を「接合」し続けるのである。

アイルランド国民は、2 つの言語を日常生活で同等に使いこなすバイリンガルではない。「アイリッシュネス」の追求のもと、アイルランド語と英語を要素化してきた彼らは、二元構造を持った HE ひとつを話す、いわば「デュアリンガル (dualilingual)」であるといえる。「デュアリンガル」としてのアイルランド国民は、アイルランド語復興政策なしには生まれなかった。復興政策は現在に至るまで、アイルランド語に実用性を見出すことに成功しないまま、学校でアイルランド語を学習するという共通経験を確立してきた。アイルランド国民は、復興政策がアイルランド語の実用的機能を取り戻せなかったからこそ、実用的機能を英語に託し、それを HE の一要素とした。それと同時に彼らは、英語の要素には見出せない「アイリッシュネス」というアイデンティティ機能をアイルランド語に託し、HE のもうひとつの要素としたのである。そして、アイルランド語を遺産として引き継いでいきたい彼らは、復興政策が確立し

た共通経験という機会を得ることで、アイルランド語へのその想いを再確認し、アイルランド語との接点を保っていこうと再認識するのである。だからこそ、実用的機能はなくても、「アイリッシュネス」を主張するには欠かせないアイルランド語は、要素として HE を構成し、日常生活においてアイルランド国民とのつながりを持ち続けることができる。つまり、アイルランド語復興政策が HE の成立に不可欠な言語的背景を形成し、「デュアリンガル」を生み、そしてアイルランドがこれからも「バイリンガル社会」であり続けることを可能にしているのである。

注

- (1) アイルランドでは、6 歳から 16 歳までが義務教育である。初等教育修了後、12 歳から中等教育が始まる。中等教育は 3 年間のジュニアサイクルと 2~3 年のシニアサイクルからなる。本稿では、ジュニアサイクルを単独で指すときは中学校を、シニアサイクルを単独で指すときは高等学校という用語を使用する。また、中等教育全体を指すときは、中等学校を使用する。
- (2) 1950 年代に始まった外資系企業の誘致は、1950 年代から 60 年代にかけては、衣服、靴、織物、プラスチック、軽工業品など、比較的労働集約的で、規格化された製品の製造・輸出に携わる企業が主であったが、60 年代後半あたりから、産業機械、医薬品、エレクトロニクスなど、より高度な技術が必要とされる工業製品を扱う企業が進出し始めていた[大木 2004:75]。
- (3) 現在、アイルランドで視聴できるアイルランドの地上波テレビチャンネル（イギリスなどの海外のテレビチャンネルは除く）は 4 つある。公共放送の RTÉ (Raidió Teilifís Éireann) が 2 波 (RTÉ1 と Network 2)、アイルランド初の民間テレビ局である TV3、そして RTÉ 傘下のアイルランド語放送局 TG4 である。
- (4) 1998 年 4 月 10 日、北アイルランドのベルファストにおいて、イギリスとアイルランドの間で和平合意（ベルファスト合意）が結ばれ、アイルランド語は北アイルランドにおいても公的な地位を獲得し、イギリス政府による保護が得られることになった。
- (5) 2001 年に政府は、アイルランド語と英語双方で利用可能な法や規則がないことで、アイルランド語の憲法的地位を保つことができていない点を最高裁判所から指摘された。
- (6) Fiontar とは、すべての教育と研究をアイルランド語で行うダブリン市立大学内の学部である。2006 年の政府声明において、アイルランド語の 20 年戦略に関する計画が発表されたことで、この学部内のチームが上記計画に関する政府顧問機関を担うことになった。そして、Fiontar は 2009 年 2 月に『アイルランド語の 20 年戦略 (20-Year Strategy for the Irish Language)』を発表した。
- (7) Central Statistics Office Ireland ホームページ

<http://www.cso.ie/default.htm>(2010/12/5 参照)より。

- (8)アイルランドにおける移民の数は 2002 年まで増加し続けていたが、2003 年に急激に減少した。これは、7 年にわたる急成長をしていたケルティック・タイガーの勢いが 2002 年に急速に失速したことによると考えられる。失速の原因としては、アイルランドの主産業である情報技術産業に対する投資が全世界で大幅に削減されたこと、2001 年に国内で発生した口蹄疫の拡大やアメリカ同時多発テロの影響から観光客が減少したことなどが挙げられる。

(9)Foras na Gaeilge (Institute of Irish)ホームページ

<http://www.irish.ie/Using/Introduction.asp> (2010/11/1 参照) より。

- (10)筆者は、ダブリンの 2 か所でアンケート調査を行った。ひとつは、ダブリンにあるセント・スティーブンス・グリーン (St. Stephens's Green) という公園で 7 月 14 日、17 日、18 日、24 日、25 日の 5 日間かけて調査を実施した。天気が良いときには、様々な世代の人々がこの公園を訪れ、思い通りに余暇を楽しんでいる。様々な世代の人々に、ゆっくりとアンケートに答えてもらうためには、ダブリンの憩いの場として有名なこの公園が最も妥当であると考え、この公園でのアンケート調査実施を決めた。もうひとつは、アイルランド人の友人の父親に協力してもらい、彼が働くアイルランド王立外科医学院 (Royal College of Surgeons in Ireland) でアンケート用紙を配布してもらい、後日回収した。この医学院の生徒や教授だけでなく、そこで多様な職に就いて働いている様々な世代の人に、時間をかけてアンケートに答えてもらえることから、アンケート実施場所として妥当であると考えた。これらの 2 か所における調査の合計回答者数は 102 人であり、10 代が 40 人、20 代が 28 人、30 代が 18 人、40 代が 10 人、50 歳以上が 6 人という内訳になっている。

- (11)2002 年の TG4 以外のチャンネルの視聴率は、RTÉ1 が 27%、Network 2 が 14%、TV3 が 12%となっている。

- (12)表 11、表 12 とともに、仕事をしていない (失業者、家で働く人、学生、退職者を含む) 人が 50%以上を占めている。これらの言語調査は、様々な領域におけるアイルランド語使用頻度の全体像を掴むことを目的としていることから、仕事をしていない人も表に含まれている。

- (13)アイルランドでは、学歴として評価されるのは国立大学の卒業資格である。国立大学に入学するためには、高等学校修了試験のアイルランド語で最低でも「合格」

を取らなければならない。ちなみに、高等学校修了試験は教科ごとに獲得した得点に従って、「優」、「合格」、「不合格」のいずれかで評価される。

- (14)Anglo-English という用語の使用は、アイルランド出身の著者によって書かれた文学作品を示すときに好まれる。Todd の定義では、Anglo-English はイギリスからの入植者がアイルランドに持ち込み、アイルランド語や北アイルランドのスコットランド英語、そして Hiberno-English との接触によって変化が加わった英語だとされる。Hiberno-English の Hiberno はラテン語でアイルランドを示す Hibernia から派生しており、この用語は 1970 年から 80 年代にかけて最もよく使われた。Todd の定義によると Hiberno-English は、祖先の母語がアイルランド語であった人々によって話される英語である。Irish English は中立的で使いやすい用語とされる。Hiberno-English には、時折アイルランド人ではない人に用語の意味を説明する必要があるのに対し、Irish English は何を意味するのか分かりやすいという長所がある。また Irish English という用語は、アイルランドにおける英語を、数ある英語の変種のひとつとして位置づける。つまり Irish English は、British English、American English、Australian English などと同じカテゴリーとして見なされる[Shimada 2010:35-38]。

参考文献

ベーカー、C.

- 1996 『バイリンガル教育と第二言語習得』岡秀夫訳、大修館書店。
(Colin Baker, 1993, *Foundations of Bilingual Education and Bilingualism*.
Clevedon : Multilingual Matters.)

ブラウン、T.

- 2000 『アイルランドー社会と文化 1922~85 年ー』大島豊訳、国文社。(Terance
Brown, 1985, *Ireland: A Social and Cultural History 1922-1985*. London: Cornell
University Press.)

Census

- 2006 *Volume 9: Irish language* Dublin: Central Statistics Office.

Crowley, T.

- 2005 *Wars of Words: The Politics of Ireland 1537-2004*.
New York: Oxford University Press Inc.

Coady, M. and Ólaoire, M.

- 2002 Mismatches in Language Policy and Practice in Education: The Case of
Gaelscoileanna in the Republic of Ireland. *Language Policy*
1(2):143-158.

Department of Education and Science, Ireland

- 2006 *Language Education Policy Profile: Country Report Ireland*.

海老島均

- 2004 「生活に浸透したカトリック的モラルーカトリック教会の影響ー」海老島均
編『エリア・スタディーズ アイルランドを知るための 60 章』pp.103-106、
明石書店。

Fiontar, Dublin City University

- 2009 *20-year Strategy for the Irish Language*.

福岡千珠

- 2009 「アイルランド語復興と『アイルランド人』自己意識の変容」『人環フォー

ラム』25:37。

Government of Ireland

2006 *Statement on the Irish Language 2006.*

袴田千夏

2001 「アイルランド語復興のゆくえ—言語なしでのアイデンティティの模索」『エール』21:107-125。

2005 「マーチン・オカインの思想言語とアイルランド語復興運動」『エール』25:77-102。

林景一

2009 『アイルランドを知れば日本が分かる』角川書店。

池田寛子

2004 「公用語はアイルランド語—アイルランド語の未来—」海老島均編『エリア・スタディーズ アイルランドを知るための60章』pp.235-239、明石書店。

木村正俊

2001 「アイルランド演劇運動と W・B・イエイツ—民族文化の再構築—」中央大学人文科学研究所編『ケルト復興』pp.369-420、中央大学出版部。

木下裕昭

2005 「アイルランドの言語事情」『和洋女子大学紀要、人文学系』45:19-57。

Mac Gréil, M. and Rhatigan, F. (ed.)

2009 *The Irish Language and the Irish People.* Survey and Research Unit, Department of Sociology, National University of Ireland Maynooth.

Matsubara Koji

2002 *Indigenous Languages Revitalized?* Yokohama: Shumpusha.

マッケルウェイン、E・J.

1991 「アイルランド語—歴史および現状と課題—」中央大学人文科学研究所編『ケルト：伝統と民俗の想像力』pp.365-389、中央大学出版部。

三宅忠明

1982 「スコットランド・アイルランドの英語」『言語』11(2):76-78。

宮谷直樹

2004 「国際競争にもまれつづけて40年—アイルランドのテレビ—」海老島均編『エ

リア・スタディーズ アイルランドを知るための 60 章』 pp.227-230、明石書店。

宗方美樹

2005 『アイルランドが分かる本』 鳥影社。

Murtagh, L. and Slik, V.D.F.

2004 Retention of Irish Skills: a Longitudinal Study of a School-acquired Second Language. *International Journal of Bilingualism* 8(3):279-302.

大木京子

2004 「産業基盤の二重構造—外資系企業と国内企業—」 海老島均編『エリア・スタディーズ アイルランドを知るための 60 章』 pp.75-78、明石書店。

小田順子

2001 「アイルランドにおけるゲーリック・リバイバルの諸相」 中央大学人文科学研究部編『ケルト復興』 pp.59-85、中央大学出版部。

小村志保

2009 「アイルランド国教会と改宗運動—言語をめぐる問題を中心に—」『史観』(161):59-72。

小野原信善

2004 「アイデンティティ試論 フィリピンの言語意識調査から」 小野原信善・大原始子編『ことばとアイデンティティ ことばの選択と使用を通して見る現代人の自分探し』 pp.15-51、三元社。

Ó Riagáin, P.

1997 *Language Policy and Social Reproduction: Ireland 1893-1993*.
Oxford: Clarendon Press.

Shimada Tamami

2010 *English in Ireland: Beyond Similarities*. Hiroshima: Keisuisya.

立川健二

1999 「思想としてのアイルランド」 日本記号学会編『ナショナリズム／グローバリゼーション』 pp.15-46、東海大学出版会。

田中建彦

2002 「アイルランド語の衰退とその復活政策の失敗」『長野県看護大学紀要』

4:51-60。

Todd, L.

2000 *Green English: Ireland's Influence on the English Language*.

Dublin: The O'Brien Press.

トラッドギル、P・ハンナ、J.

1986 『国際英語：英語の社会言語学的諸相』寺沢芳雄、梅田巖訳、研究者出版。

(Peter Trudgill and Jean Hannah, 1985, *International English: A Guide to Varieties of Standard English*. London: E. Arnold.)

山本拓司

2004 「文化とアイデンティティーゲーリック・リーグが果たした役割」海老島均編『エリア・スタディーズ アイルランドを知るための60章』pp.240-243、明石書店。

山下理恵子

2004a 「奇跡の90年代—失業率からみた経済成長—」海老島均編『エリア・スタディーズ アイルランドを知るための60章』pp.67-69、明石書店。

2004b 「不人気な建国の父—エイモン・デ＝ヴァレラー—」海老島均編『エリア・スタディーズ アイルランドを知るための60章』pp.181-185、明石書店。

吉永千鶴子

2006 「漫筆漫歩 形なき世界遺産」『筑波フォーラム』(72):3-6。

Summary

The Irish Language Revival Movement and a “Bilingual Society” in Ireland

The purpose of this study is to clarify the essence of a “bilingual society” in Ireland where the Irish language revival movement has been active for more than 90 years. It focuses on how the Irish people interpret the Irish language and English at the grass-root level.

Since Britain came to Ireland in the 12th century, English had started to spread all over in Ireland. Moreover, because of the long and forceful colonization by Britain, English was forced upon the Irish people, and at the same time the Irish language headed for decline. Because of many efforts to revive the Irish language, Ireland now has two official languages, Irish and English, the former has a status of national language. However, most of Irish people do not have enough ability of the Irish language, and do not use it in everyday life. It is “English” that Irish people speak every day. With the Irish language revival movement, it has been necessary for the Irish people to learn the Irish language during their compulsory education. Even under this language situation, the Irish government sees Ireland as a “bilingual society”. The meaning of “bilingual” in Ireland is different from its usual definition.

With language surveys and questionnaires, it became clear that the Irish people see the Irish language as Irish cultural heritage, and that they think they should hold on to the heritage for the next generation even though they do not use the language in everyday life. The Irish language is important for their identity, “Irishness”, rather than practicality. For practical use, they use “English” every day. English is a language brought by the British people. However, “English” that the Irish people speak has developed together with the Irish language. Therefore,

“English” in Ireland, in other words, Hiberno-English, includes many features of the Irish language. The Irish people recognize how unique Hiberno-English is, and how “Irish” it is. In short, Hiberno-English is also important for their “Irishness” as well as its practical use. In addition, learning the Irish language at school is a common experience among the Irish people, which makes them recognize that Hiberno-English has a connection with the Irish language. It is important to remember that the Irish language revival movement has established the common experience.

The Irish people have embedded the identity feature of the Irish language into English, and made it their own English, Hiberno-English. It is composed of the Irish language and English. The former plays a role of “Irishness”, and the latter plays a role of practicality. Therefore, Hiberno-English shows “Irishness” and is practical at the same time. The coexistence of the two languages in such a way is the essence of a “bilingual society” in Ireland. Being a “bilingual society” is very unique to Ireland, as is “Irishness”. Moreover, the Irish people, speakers of Hiberno-English, which has a duality of the Irish language and English, can be called “dualilingual”.

謝辞

本稿を執筆するうえで、非常に多くの方々からご指導、ご支援を受けた。この場を借りて、感謝の意を表したい。

筆者の指導教員である関根久雄先生にはお忙しいなか、何度も草稿を見て頂いた。2年間、いつも心温かく相談にのって頂き、丁寧かつ熱心なご指導をして頂いた先生に、深く感謝している。また関根先生には、筆者が文化人類学に興味を抱き、「相手を受け入れる、相手の目線で考える」という文化人類学の基本を、知識としてだけでなく、行動にうつすきっかけを与えて頂いた。関根先生には本当に言葉では言い尽くせないほど感謝している。

関根ゼミの先輩である早川公さんにも感謝したい。早川さんには、筆者が独立論文を執筆した際に何度も草稿を見て頂いただけでなく、論文作成における多くの知識を提供して頂いた。早川さんのご指導は、本稿を執筆するうえでの重要な基盤となった。心から感謝している。

研究を進めるにあたり、アイルランドで実施したアンケート調査を手伝ってくれた筆者の友人、Lee CahillさんとJohn Dohertyさんにも感謝したい。彼らの協力がなければ、アイルランドの人々の生の声をあれほど多く聞くことは不可能であった。Lee Cahillさんにいたっては、アンケート集計の際に、アイルランドやアイルランド語に関する多くの知識を提供してくれた。心温かいアイルランドの友人たちに心から感謝している。

関根ゼミの3年生、4年生の仲間からも多くの助言をもらい、行き詰った筆者を何度も救ってくれた。関根ゼミの仲間の存在はいつも心強く、一人では卒業論文を書くことができないということを痛感した。卒業論文は、切磋琢磨しながら、チームワークで取り組むということを感じさせてくれた、心強い仲間にありがとうと言いたい。

遠くから6年間という長い大学生活を支えてくれた母にも感謝の意を表したい。母の支えがあつてこそ、2年間の休学を含め、充実した大学生活を送ることができたと深く感謝している。

最後に改めて、本稿の執筆を含め、6年間という大学生活を支えてくれたすべての方々に、以下の言葉を伝えたい。本当にありがとうございました。

Appendix

Questionnaire on Irish Language Education

My name is Miyako Fujii from Tsukuba University in Japan. I am writing my graduation thesis on the Irish language and Irish identity. This questionnaire will help me make clear what opinions Irish people have about the Irish language and identity. I would appreciate it if you can take a few minutes to complete it.

SEX: F / M AGE: 10~19 / 20~29 / 30~39 / 40~49 / 50+

Q.1 Is your mother tongue Irish? -----Yes / No

Q.2 Can you speak fluent Irish? -----Yes / No

Q.3 Do you think Irish language education at school is important and necessary?
-----Yes / No

Yes→Why?

No→Why?

Q.4 Do you think the Irish language education in your school years was (is) effective?
-----Yes / No

Yes→What was effective about it?

No→What was ineffective about it?

Q.5 Would you continue learning the Irish language by yourself after compulsory education? -----Yes / No

Q.6 What is the main reason for you to learn Irish? (Multiple answers allowed)

- a. Because it is compulsory. b. Because I (will) need it for my job.
c. For use at home. d. For cultural reasons
e. other ()

Q.7 The Irish language became an official language of the EU in 2007. Do you think it provides an incentive for Irish people to learn Irish ?

-----Yes / No

Q.8 Would you prefer Irish to be the spoken language of Ireland?

-----Yes / No

Yes→Why?

No→Why?

Q.9 What makes you proud to be Irish? (Multiple answers allowed)

Art / Dance / Food and Drink / Language / Literature / Music / Nature / Sport

Why?

Thank you very much for your cooperation.